

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年 6 月25日
【事業年度】	第52期（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
【会社名】	株式会社シキノハイテック
【英訳名】	Shikino High-Tech CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昭仁
【本店の所在の場所】	富山県魚津市吉島829番地
【電話番号】	(0765)-22-3477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舩田 敏彰
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市吉島829番地
【電話番号】	(0765)-22-3477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舩田 敏彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	4,531,640	4,425,524	5,359,056	6,476,419	7,091,921
経常利益 (千円)	235,270	209,266	416,757	668,338	639,343
当期純利益 (千円)	113,914	113,262	327,482	477,043	509,571
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	170,311	376,621	420,254	421,469	421,739
発行済株式総数 (株)	300,000	4,150,000	4,415,000	4,424,000	4,426,000
純資産額 (千円)	677,300	1,226,868	1,640,659	2,080,920	2,548,528
総資産額 (千円)	3,208,634	3,618,880	4,094,472	5,180,594	5,754,517
1株当たり純資産額 (円)	225.77	295.63	371.61	470.37	575.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	37.97	37.40	75.35	107.99	115.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	37.38	73.96	107.65	115.13
自己資本比率 (%)	21.11	33.90	40.07	40.17	44.29
自己資本利益率 (%)	18.45	11.90	22.84	25.64	22.01
株価収益率 (倍)	-	56.39	27.09	34.72	21.75
配当性向 (%)	-	-	13.27	13.89	13.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,157	215,465	24,489	60,295	495,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,807	38,865	45,929	230,267	357,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,641	214,989	118,436	170,916	158,955
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	185,049	576,565	528,642	529,698	508,549
従業員数 (名)	334	345	359	370	448
株主総利回り (%)	-	-	97.2	179.0	120.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(-)	(-)	(102.0)	(107.9)	(152.5)
最高株価 (円)	-	2,134	5,240	3,955	4,500
最低株価 (円)	-	1,050	1,492	1,701	2,130

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 2020年10月15日開催の取締役会決議により、2020年11月11日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っていますが、第48期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第48期から第49期までの1株当たり配当額及び配当性向については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。
5. 第48期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
6. 当社株式は2021年3月24日付をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第49期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第48期の株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
8. 第48期から第50期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。また第51期以降の財務諸表については、仰星監査法人の監査を受けております。
9. 2021年3月24日付をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしましたので、第48期から第49期までの株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。
10. 株主総利回りの算定に使用した比較指標につきましては、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQ INDEX スタンダードから継続して比較可能な配当込みTOPIXに変更しております。
11. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
なお、2021年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
12. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	概要
1975年 1 月	富山県高岡市において、志貴野メッキ株式会社がメッキ材料の購入・販売を目的の100%子会社として、株式会社シキノ（資本金400万円）を設立。
1985年 2 月	本社を富山県魚津市江口へ移転。
1986年 5 月	志貴野メッキ株式会社がエレクトロニクス事業を開始。
1986年11月	志貴野メッキ株式会社がマイコンのソフトウエア・ハードウエア業務（現電子システム事業）を開始。
1987年 5 月	志貴野メッキ株式会社が半導体検査用基板（バーンインボード）の設計・製作事業（現電子システム事業）を開始。
1988年 1 月	株式会社シキノ電子に商号変更。 志貴野メッキ株式会社の電子事業部（現電子システム事業）の業務を当社に移管。
1988年 8 月	ICのレイアウト設計業務（現マイクロエレクトロニクス事業）を開始。
1990年 4 月	計測技術関連業務を開始。
1992年 1 月	株式会社シキノハイテックに商号変更。
1998年12月	富山県魚津市吉島に吉島工場を新設。
2001年 3 月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
2003年11月	志貴野メッキ株式会社との親子会社関係を解消。
2004年10月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
2004年11月	カネボウ株式会社（現クラシエホールディングス株式会社）の電子関連事業（現マイクロエレクトロニクス事業）を譲受。
2004年11月	カメラ開発事業（現製品開発事業）を開始。
2004年11月	大阪デザインセンターを大阪府大阪市中央区に開設。
2004年11月	福岡県北九州市若松区に北九州地区の営業拠点として九州事業所を開設。
2005年10月	東京都港区に関東地区の営業拠点として、東京テクニカルセンターを開設。
2006年 1 月	株式会社小野測器の半導体検査装置事業を譲受。
2006年 8 月	大阪デザインセンターを大阪市淀川区へ移転。
2010年12月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
2011年 7 月	東京テクニカルセンターを東京都港区芝公園へ移転及び東京デザインセンターに名称変更。
2012年 3 月	本社を富山県魚津市吉島に新築移転。吉島工場を魚津工場に名称変更。
2012年 6 月	シンガポールに、現地法人Shikino High-Tech Singapore Pte.Ltd.を設立。
2015年 2 月	現地法人Shikino High-Tech Singapore Pte.Ltd.を清算。
2018年 2 月	資本金を17,031万円に増資。
2020年 4 月	福岡デザインセンターを福岡県福岡市早良区に開設。
2021年 3 月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。 資本金を41,262万円に増資。
2022年 2 月	九州事業所を拡張。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。 福岡デザインセンターを拡張。
2022年 6 月	MagikEye Incと資本業務提携。
2022年 7 月	熊本事業所を熊本県熊本市中央区に開設。
2023年 3 月	当社株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。
2023年 5 月	富山県魚津市に第二工場を稼働。
2023年11月	横浜デザインセンターを神奈川県横浜市港北区に開設。
2024年 1 月	株式会社アウトソーシングテクノロジーの電子関連事業の一部を譲り受け、福島県いわき市に福島事業所を開設。

### 3【事業の内容】

当社は、半導体に関する事業分野について設計・生産・販売・サービス活動を展開しております。魚津工場及び福島事業所では、電子機器製品や半導体検査装置、システム製品、カメラモジュール製品などを生産しており、本社、東京デザインセンター、横浜デザインセンター、大阪デザインセンター、福岡デザインセンター、九州事業所及び熊本事業所の各拠点では営業、設計開発及び保守業務を行っております。また、販売については、一部を除き直販体制をとっております。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

以下の( )表記のある用語・内容につきましては、本項末尾の《用語解説》の項におきまして解説しておりますので、ご参照ください。

当社の事業セグメント別の主要製品及び技術は、次のとおりです。

事業セグメント	区分	主要製品及び技術
電子システム事業	半導体検査・装置関連	バーンイン装置、バーンイン装置レンタル、バーンインボード( 1 )、半導体部品の検査ボード、半導体のテストプログラム、各種電子機器検査用ボード、専用計測器、高速通信機器、電子機器の開発・設計・製造
マイクロエレクトロニクス事業	LSI( 2 )設計 (アナログ・デジタル)	電源IC( 3 )設計、高速I/F( 4 )設計、イメージセンサ設計、画像処理系LSI設計、FPGA( 5 )設計、ASIC( 6 )設計、技術者派遣
	IPコア( 7 )	JPEG( 8 )、MIPI( 9 )、ISP( 10 )
製品開発事業	製品開発事業	画像関連機器、CMOS( 11 )カメラモジュール、画像処理システム、画像処理モジュール

#### (1) 電子システム事業

電子システム事業では、半導体製造工場で使用される検査関連機器及び装置を扱っております。半導体検査業務は顧客企業の製品に必要な工程であり、特に車載向けの顧客製品では、同工程は重要な検査工程です。

当社は半導体検査工程のうち、主に車載用半導体部品に検査実施が要求されるバーンイン装置とバーンインボード及び周辺機器や治具の開発・製造を行っております。

また、半導体周辺機器開発により培われた技術で、産業顧客の製品生産工程における検査ボードや専用計測器、更には各種電子機器の開発・設計・製造を行っております。

#### (2) マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業では、半導体のLSI設計(アナログ・デジタル)及びIPコアの開発などを行っております。

LSI設計アナログ系では、回路設計、レイアウト設計、特性評価から、テスト部門との連携によるLSIテストプログラム作成までの一貫設計体制を構築しております。また、設計技術者の人材派遣を行っております。特に、高速I/F及び電源ICの設計技術で設計・評価技術を確立しております。また、LSI設計デジタル系では、画像処理及び高速I/Fをメインに設計しております。開発したLSIの主な用途としましては、デジタル情報家電(携帯電話、DVD、デジタルカメラ、液晶テレビなど)及び車載機器関連(カーナビゲーションなど)となっております。

ASIC開発で培った画像処理技術をベースに、オリジナルIPコアの開発を行っており、豊富な実績を誇るIPコアのライセンスから周辺回路設計やカスタマイズまで対応可能であります。

#### (3) 製品開発事業

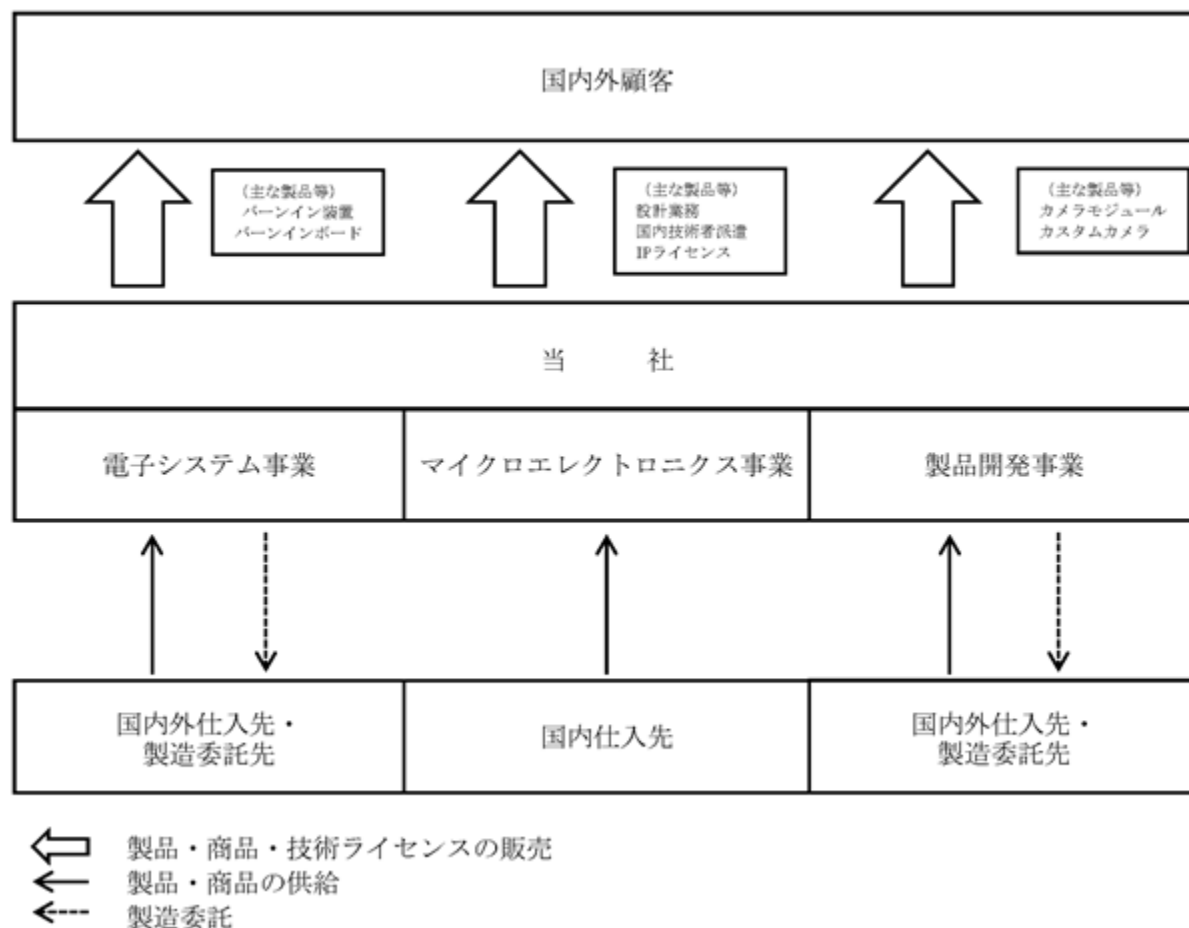
画像技術を活用した産業用組込カメラ、画像処理カメラの開発・製造及びシステムの開発を行っております。複雑な画像処理をカメラ単体で実現可能としており、画像検査や計測、各種認識処理等、様々な用途に幅広く活用できます。専用クリーンルームを完備した国内自社工場での一貫生産による、高信頼性と中長期にわたる安定供給を実現しています。

システム開発事業は、主に画像処理システムを開発しております。カメラを中心としたソフト開発を行っており、組み込みカメラシステム分野での技術力が強みとなっております。

《用語解説》

- ( 1 ) パーンインボード  
パーンインは、半導体の初期不良を除去する選別方法の一種で、半導体製品を通常の使用状態よりも高温環境下で動作させることで、通常の使用環境であれば2～3年以内で故障するおそれのある半導体を取り除くテスト工程（パッケージパーンインテスト）です。パーンイン装置は、高温環境下をつくる試験装置、パーンインボードは、半導体を動作させる周辺回路を持ち、パーンイン装置内で駆動するボードのことです。
- ( 2 ) LSI (Large Scale Integrated Circuit)  
「LSI」とは、シリコンウェハ（半導体製品の製造に使用される導体と絶縁体の中間の性質を持つ物質）で形成される大規模集積回路を意味しております。「LSI」は、Large Scale Integrationの略称であり、「半導体」とも呼ばれています。
- ( 3 ) IC (Integrated Circuit)  
半導体集積回路。トランジスタ、抵抗、コンデンサ、ダイオードなどの素子を集めて基板の上に装着し、各種の機能を持たせた電子回路のことです。
- ( 4 ) I/F回路（アイエフ回路）  
受信機・通信機において周波数変換された信号を処理する電子回路のことです。
- ( 5 ) FPGA (Field Programmable Gate Array)  
ユーザーが欲しい機能を作る（プログラムする）ことができる論理LSIのことです。マイクロプロセッサやASIC（ある特定用途のために設計されたIC）の設計図を送り込んでシミュレーションすることができます。
- ( 6 ) ASIC (Application Specific Integrated Circuit)  
ある特定の用途のために設計されたICのことです。注文に応じてゼロから設計するフルカスタムICと、あらかじめ特定の機能を持った回路ブロックを組み合わせた「半完成品」をもとに、配線を変えることで要求に合わせるセミカスタムICの2種類があります。
- ( 7 ) IPコア (Intellectual Property)  
「IPコア」とは、LSIを構成するための部分的な回路情報のうち、特に単一機能でまとめられた物を指します。「IPコア」は、Intellectual Property Coreの略称です。
- ( 8 ) JPEG (Joint Photographic Experts Group)  
静止画像データの圧縮方式の一つです。ISOにより設置された専門家組織の名称がそのまま使われています。圧縮の際に若干の画像劣化を許容する（一部のデータを切り捨てる）方式と、まったく劣化のない方式を選ぶことができ、許容する場合はどの程度劣化させるかを指定することが可能です。現在のデジタルカメラのほとんどは、記録画像のファイル形式にJPEGを使用しています。
- ( 9 ) MIPI (Mobile Industry Processor Interface)  
非営利な企業団体MIPI Alliance（本部米国：ノキア、テキサス・インスツルメンツ等により設立）が策定する、モバイル機器のカメラやディスプレイとのインターフェイス規格です。
- ( 10 ) ISP (Image Signal Processor)  
「ISP」とは、カメラの中に入っている機能であり、画像の信号を処理する機能です。
- ( 11 ) CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)  
半導体素子の構造の一つで、金属酸化物でできた一対のP型トランジスタとN型トランジスタを組み合わせたもの。消費電力が少なく高速に動作するため、半導体製品の多くに採用されております。

## 〔事業の系統図〕



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
448	41.6	11.0	5,262

セグメントの名称	従業員数（人）
電子システム事業	182
マイクロエレクトロニクス事業	141
製品開発事業	61
全社（共通）	64
合計	448

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．臨時従業員数（契約社員、パートタイマー）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4．全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門等に所属しているものであります。

5．従業員数が前事業年度末と比べて78名増加しましたのは、主として2023年12月31日付で株式会社アウトソーシングテクノロジーの事業譲受によるものであります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
8.7	80.0	63.8	69.3	44.3	（注）３．

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3．男女の賃金差異に影響を与えている主な理由は以下のとおりであります。

## (1) 正規雇用労働者

男性は管理職者が多い一方、女性は管理職に占める割合が8.7%とまだ少なく、またエンジニアとして都市部に勤務し都市手当を受給する者及び扶養する者を有し家族手当を受給する者の多くは男性社員であります。

また、育児短時間勤務者は全員が女性社員であり、労働時間を換算せず、実績値で算出しております。

## (2) パート・有期労働者

男性は、正社員から定年を迎えた継続雇用者が多く比較的給与水準が高い一方、女性は勤務時間の短いパート社員が多く、かつパート社員は労働日数や労働時間を換算せず、実績値で算出しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 企業理念

〔社是〕

和して拓く

〔社訓〕

一、社業を通じ社会に奉仕

一、企業の持続と繁栄

一、社員の幸福と人格の向上

〔行動指針〕

自ら考え自ら行動する。挑戦なくして成功はない。

〔経営理念〕

我が社は、お客様の信頼を得る製品とサービスを創り出し、立ち止まらず、高いモラルを有し、発展し続ける企業を目指します。

#### (2) 経営方針

当社は、「成長へ向けた事業・ビジネス基盤確立の着実な推進 製品・技術の先鋭化とグローバルビジネスの加速」を経営方針としております。

#### (3) 経営環境と経営戦略

当社の事業領域である半導体市場について、2023年の世界半導体市場は前年比 8.2%となりました。世界的なインフレやそれに伴う利上げ、地政学的リスクの高まりなどが個人消費や企業の設備投資等に影響し、AI関連・自動車用途を除き半導体需要は低調となりました。

世界半導体市場動向としては、2024年は前年比+16.0%の再拡大予測、2025年は前年比+12.5%と更なる市場拡大が予測されております。いずれもプラス要因の主なものとして、世界的に旺盛なAI関連投資による需要が牽引するとみており、2025年については環境対応や自動化等の成長領域を念頭においた予測となっております。

2023年の日本の半導体市場は、円ベースで前年比+3.8%となりました。2024年は円ベースで同+4.6%のプラス成長、2025年は円ベースで同+9.3%と成長が加速する引き続きのプラス成長が予測されております。（出所：WSTS（世界半導体市場統計）2024年春季半導体市場予測について 2024年6月4日発表）

このような環境の中で当社は、各事業において「中核事業の競争力強化」「新技術・新製品の創出と早期事業化」「新市場、グローバル戦略の拡大」へ取り組み、継続的成長を実現してまいります。また、Mission「テクノロジーで新しい価値を創造し、安全・安心・効率的な社会の実現に貢献」、Vision「社会が求めるソリューションを「計測」×「デバイス」×「カメラ」で提案・実現」、Value「常に「どうあるべきか」を念頭にチャレンジ、事実を直視し考え行動する「Fact・Think・Act」の実践」を制定し、社会貢献を明確にした事業運営を目指してまいります。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、「成長性は売上高」、「収益性は経常利益」、「健全性は自己資本比率」とし、売上高、経常利益の増加、自己資本比率の上昇を重要な経営指標として位置付けております。また、ROE（自己資本利益率）、ROIC（投下資本利益率）についても重要な経営指標と考えております。さらには、WACC（資本コスト）を把握し、適切な投資を行うことにより、資金提供者の期待に応えていくことが企業価値を高めることになると考えております。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

成長戦略

成長戦略に向けた計画の実行、中核事業の成長加速、新技術や新製品の創出早期化・事業化推進、新市場、グローバル戦略の推進に取り組んでまいります。

品質と信頼性の追求

顧客最優先と品質至上を徹底し、信頼性を高め、価値ある製品とサービスを提供します。具体的には、設計品質、製造品質、サービス品質の向上を目指します。

優秀な人材の育成・確保

当社の成長力の源泉となる人材育成は、2023年に導入した全従業員対象のeラーニング・新人研修・選抜研修・階層別研修・スキルアップ研修・コンプライアンス研修等の社内外教育を優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においては、人材の多様化に配慮して広い視野で実施することとし、機会を広げるためWEB面接を多用し、将来を担う優秀な人材の確保に努めてまいります。

#### 従業員エンゲージメントの向上と企業風土の浸透

当社は、「社是」「社訓」「行動指針」を掲げており、風土やチャレンジ精神の向上を目指しながら定着に向けて取り組んでおります。当期においても様々な施策に取り組みましたが、今後も採用、育成、評価などの人事サイクルに組み込みながら、従業員との共有を図り根付かせ、エンゲージメントのさらなる向上に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの推進

持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要と考え、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに監督体制の構築を図っております。また、経営の健全化の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を強化するため、当社全体でリスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを実施しております。加えて、取締役会の多様性、独立社外取締役の活用など、信頼性の向上と自浄能力の増強に努めてまいります。

#### 譲受事業の構造改革

事業譲受により、2024年1月にスタートした福島事業所の事業について、設備及び人材を効率的に活用し、当社の基盤拡充を図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 考え方・体制

当社を取り巻く環境や社会問題、それらとの関係に目を向け、企業価値の向上につながる取組を進めることが重要な経営課題の一つであると認識し、品質・環境方針を定めています。冒頭の宣言では「当社は、社訓、経営理念、品質ポリシー実現のため、品質・環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善に努め、方針、目標を達成することにより、社会に貢献します」としております。品質・環境マネジメント体制は、ISO14001の認証を取得し、「品質・環境委員会」の組織のもと活動を統制しています。

また、全社的なリスク管理における重要リスクを挙げ、この中でサステナビリティ課題が当社の事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるようモニタリングしています。これは「リスク・コンプライアンス委員会（以下、「RC委員会」という。）」の組織のもと活動を統制しています。

さらに、社会貢献への取組、SDGsへの取組については、人事総務部において活動を統括しています。

現在は、サステナビリティについて専門の組織を設けておりませんが、今後必要に応じて組織設置を検討していく考えであります。そのうえで「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化や、各種施策への取り組みを検討していきます。

### [ガバナンス]

当社は、上記の考え方・体制のもと、「品質・環境委員会」は品質・情報管理本部長を委員長とし、「RC委員会」は代表取締役社長を委員長として活動しております。「RC委員会」においては、リスク管理の観点からも四半期ごとに委員会を開催し、現状報告とリスクを把握しており、重要事項は適宜取締役会に報告し、監督が適切に図られる体制を整えています。

### [リスク管理]

当社は、様々なリスクに対応するため、代表取締役を委員長とする「RC委員会」及び「内部監査室」を設置し、「リスク管理規程」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはその恐れが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。「リスク管理規程」では、当社が抱えるリスクを特定したうえで分類し、所管部署が管理することとしており、その運用に関する情報は「RC委員会」にて四半期ごとに定期的に集約して、適宜取締役会に報告しています。サステナビリティ関連のリスクについては、取締役会や幹部会において「事業環境・事業戦略リスク」に係る重要リスクに特定し、人事総務部が管理しています。

### (2) 気候変動に関する取組

当社は、気候変動がリスクと機会の両面から当社の持続的な成長に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。現在はまだ、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿った情報開示を進めておりませんが、今後、提言内容を気候変動関連リスク・機会への対応を進める際の指針として活用することを検討してまいります。

### [戦略]

当社は、気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項と、それらが当社の事業・戦略・財務計画に与える影響を検討し、リスク低減や企業価値向上に向けた施策を講じてまいります。気候変動への対応は長期的で不確実性の高い課題であることから、戦略を検討するにあたっては、短期(～2025年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)の時間軸を設定し、気候変動に関する物理的リスク、移行リスク・機会として想定される事項を特定したうえで、複数の外部シナリオ下における戦略や財務計画への影響・対応方針等を検討していきます。

### [指標及び目標]

当社は、気候変動への対応として、主な温室効果ガスの排出要因である電力の調達方法を見直し、2023年稼働の第二工場で消費する電力の100%を再生可能エネルギーにしたことを皮切りに、2024年5月にはオフサイトPPA（パワーパurchaseアグリーメント）契約を締結し、2025年4月（予定）より本社・魚津工場で太陽光発電による電力供給を開始することになりました。これらにより、本社・魚津工場・第二工場での使用電力の36.4%が再生可能エネルギーとなり、年間で約261トンのCO2排出量の削減となる予定です。2030年度までに当社全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、Scope 2（間接的なCO2排出量）排出量をゼロにすることを目指します。

### (3) 人的資本経営の取組

人材戦略の考え方

〔 社是 〕

和して拓く

〔 社訓 〕

- 一、社業を通じ社会に奉仕
- 一、企業の永續と繁栄
- 一、社員の幸福と人格の向上

〔 行動指針 〕

自ら考え自ら行動する。挑戦なくして成功はない。

〔 経営理念 〕

我が社は、お客様の信頼を得る製品とサービスを創り出し、立ち止まらず、高いモラルを有し、発展し続ける企業を目指します。

当社では上記の企業の考えを掲げており、長年の「技術力」と「ものづくり力」を活かし、当社ならではの「新しい価値」を創造し、時代の要求に応えていくことが企業価値の最大化にもつながると考えています。これが当社の採用活動や当社従業員のエンゲージメントの源泉となっています。

また、この考えの下、2026年までの中期経営方針の中で目指す企業イメージとして、従業員に関する以下の事項を掲げております。

- ・失敗を恐れずチャレンジすることができる会社
- ・多様性があり、風通しの良い会社
- ・社員が誇れる・働き甲斐があり、社員が成長できる会社

こうした中期の将来像を実現していくために、多様性に富んだチャレンジ精神旺盛な人材を採用・育成し、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方としています。

人材の採用・育成について

社是・社訓・行動指針に掲げているとおり、会社が永續的に繁栄することで社会貢献を目指すこと、その原動力は人材すなわち従業員であり、そのチャレンジ精神・行動力によって当社の企業価値の向上に取り組むことのできる人材や、高いコミュニケーション能力を発揮し、多様なステークホルダーとの共存意識を有する人材、現状に満足せず、より高い次元を目指そうとする人材を積極的に採用しています。

また、採用後の人材育成の方針として、社内の各組織が、同じ目的に向けて効果的に行動するために、集団としての「意識」と「能力」を継続的に高め伸ばし続ける組織である「学習する組織」を実現することで人と組織が活性化し続けることを目指します。

このための人材育成方針の実現に向けた戦略として、以下の3点を掲げております。

- ・自発的成長を促す
- ・エンゲージメントの向上
- ・社会人基礎力を鍛える

キャリアの前半は、基礎的研修による適性発見、中堅クラスは自薦も可能な積極的な研修と将来に向けた選抜研修、管理職クラスはコーチング研修や幹部候補生研修、更には選抜によるエグゼクティブ研修により、機会の提供を通じて、従業員の能力伸長や適性発見を図り、俯瞰的な視点と強みとなる専門分野を兼ね備えた人材を育成してまいります。

2023年4月より、これまで以上に人材育成に注力するため人事課を設置し、採用から育成・研修、登用までトータルで人材開発を実施しております。

育成・研修について、従業員個々人のキャリアの段階に応じた内容を学ぶ階層別研修や、社内外での様々な研修等を用意してまいります。また、従業員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得することのできる環境の整備を更に推進してまいります。

全ての人材の能力発揮のための環境整備等について

(a) 多様な人材の活躍推進

当社では、性別・国籍・年齢などにかかわらず、多様な人材が活躍できるよう、採用方針とともに常に啓蒙を実施しています。育児期の従業員のために法定を上回る両立支援制度を整備しているほか、男性の育児参加が増えていくことが社会全体の女性活躍の推進につながるという考えに基づき、男性従業員の育児支援制度の利用を積極的に推奨しており、2023年度においては、4名の男性従業員が育休を取得し、取得率は80.0%、平均取得日数は44.0日となりました。

分類	項目	2022年度	2023年度
----	----	--------	--------

男性従業員の 育休取得の状況	育休取得率 (取得者数)	66.7% (6人)	80.0% (4人)
	平均取得日数	19.5日	44.0日

また、女性従業員については、出産・育児等の重大な局面に伴い、キャリアのブランク期間が発生しやすいことから、特に会社のサポートが重要であると考えています。そのため、育休からの復職前面談などによるスムーズな復職をサポートする取組や育児との両立支援制度を充実させることで、過去3年間の育休からの復職率は100%の水準を維持しています。このように、女性従業員がキャリアを中断することなく、働き続けられる環境を整備するとともに、女性管理職の登用についても積極的に取り組んでいます。これらの取組の結果、2024年3月末時点の女性管理職は4人、女性管理職比率は8.7%となっております。これに続く中堅従業員（主任・係長級）には7人の女性従業員を将来の管理職候補として登用しております。今後は、新たに登用目標を設け、女性管理職を2025年度までに5名以上、2030年度までに10名以上とすることを目標としてまいります。

なお、2024年3月末時点で、中途採用従業員の比率は67.9%、中途採用従業員管理職の比率は73.9%となっており、中途採用に積極的であること、中途入社のハンディが無い実態が現れております。また、外国人従業員の比率は0.9%、外国人管理職の比率は0.0%となっております。引き続き、性別・国籍・年齢に関わらず、技術・金融・ITなどの業務経験や専門的なスキルを持つ人材を中心に中途採用を実施していくとともに、外国人については業務経験のない新卒採用も行い、優秀な人材を登用していくことで、中途採用管理職の維持・向上及び外国人管理職の登用に努めてまいります。

(参考) 当社における中途採用従業員・外国人従業員の登用状況(2024年3月末時点)

項目	全体	中途採用従業員	外国人従業員
従業員数 (比率)	448名 (100.0%)	304名 (67.9%)	4名 (0.9%)
管理職数 (比率)	46名 (100.0%)	34名 (73.9%)	0名 (0.0%)

そのほか、シニア従業員のより一層の活躍を促進するため、2006年4月より、60歳で定年退職したのち、再雇用制度に基づいて65歳まで働くことを可能としております。今後の検討事項として、定年年齢を60歳から引き上げ変更する定年延長を検討したいと考えております。定年延長を実施して、60歳以降に期待する役割や処遇について見直しを行うことにより、従業員が60歳で一度退職するという意識を持つことなく、引き続き高い使命感や責任感を保ったまま、安心して業務に取り組むことができる環境を整備したいと考えております。シニア従業員の持つ豊富な業務経験や知見を活かして、技術の伝承などを推進していきたいと考えております。

#### (b) ウェルビーイング

全ての従業員が能力を最大限に発揮するためには、心身が健康であるとともに、熱意や活力をもって働くことを通じて、社会的にも満たされた状態(well-being)になることが重要です。当社では、従業員の考え、困りごとの把握及び人事施策の改善へとつなげるために代表取締役社長によるダイレクトコミュニケーションを実施しており、2022年度は中堅従業員（主任・係長級）の145名を対象に実施しました。結果は、仕事に対する活力・熱意を感じるとともに、改善を目指す事項について把握することができました。会社に対する愛着・帰属意識を高めていくため、組織エンゲージメントの向上に努めてまいります。2023年度はダイレクトコミュニケーションを実施できませんでしたが、全従業員に対して「従業員満足度調査」を実施し、現在の仕事の満足度、今後の目標、環境改善要望、組織風土、処遇、経営について等、多岐にわたる項目について回答してもらい、現状認識とともに課題を集約して改善に活かしていきます。ダイレクトコミュニケーションについては、2024年度は対象階層を変えて実施する考えであります。

また、健康経営の推進に向けた取組については、これまで傷病者への適切なケア・早期復職に向けた支援など、産業医と連携した取り組みを中心に行いましたが、2023年度の傷病者数は9名と残念ながら前年比増加となりました。それでも、定期健康診断受診率、ストレスチェック受検率はいずれも100%となっており、心と身体の健康に関する相談や面談、情報提供等をより行いやすい体制を整備しており、今後は健康経営の推進体制の更なる強化及び傷病等の未然防止に向けた活動にも注力し、当社で働く全ての従業員が最大限に能力を発揮できる環境を整備してまいります。

加えて、当社では、従業員の長期的な資産形成を支援する観点から、福利厚生制度として従業員持株会制度を導入しており、また、確定拠出年金のマッチング拠出制度を導入しております。2024年3月末時点で、従業員持株会は従業員の19.4%が加入し、確定拠出年金は従業員全員が加入しております。また、53.6%の従業員がマッチング拠出を行っております。当社では、確定拠出年金の運用について従業員自身が正しい金融知識を

身に付け、資産形成の一助となるよう1年に1回は運用機関から専門家を講師として招き、研修を実施しており、今後も自律的な資産形成の促進を支援してまいります。

人的資本に関するデータ

項目	分類	2022年度	2023年度
従業員数 (比率)	全従業員	370名 (100.0%)	448名 (100.0%)
	中途採用従業員	231名 (62.4%)	304名 (67.9%)
	外国人従業員	2名 (0.5%)	4名 (0.9%)
管理職数 (比率)	全従業員	41名 (100.0%)	46名 (100.0%)
	中途採用従業員	30名 (73.2%)	34名 (73.9%)
	外国人従業員	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)

項目	分類	2022年度	2023年度
従業員数(名) *うち数は重複する 場合がある。	全従業員	370	448
	うち男性	301	341
	(比率)	(81.4%)	(76.1%)
	うち女性	69	107
	(比率)	(18.6%)	(23.9%)
	うち外国人	2	4
	(比率)	(0.5%)	(0.9%)
	うち中途採用	231	304
	(比率)	(62.4%)	(67.9%)
採用数(名)	新卒採用	8	7
	うち女性	1	1
	うち外国人	0	0
	中途採用	28	85
	うち女性	12	37
	うち外国人	0	2
平均勤続年数 (年)	全従業員	12年6ヶ月	11年0ヶ月
	男性従業員	12年7ヶ月	11年8ヶ月
	女性従業員	12年3ヶ月	8年9ヶ月
定期健康診断受診率		100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率		100.0%	100.0%
傷病者数		8名	9名
平均残業時間 (時間)	全従業員	27時間55分	25時間40分
	男性従業員	30時間38分	28時間47分
	女性従業員	17時間04分	14時間59分
平均有給休暇取得日数(比率)		13.7日	13.3日

### 3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、以下に記載された事項は、当社の全てのリスクを網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 事業環境に関するリスク

#### 景気変動について

半導体産業は、デジタル家電、モバイル通信端末の成長及び自動車の半導体搭載比率の増加等により、今後も成長が期待されております。一方、半導体業界には、シリコンサイクルと呼ばれる業界特有の景気変動が想定され、その影響を受けることが考えられます。最終製品であるエレクトロニクス製品の需要動向の変動に対し、供給が需要を上回り、価格が低下した場合は半導体メーカーが投資抑制を行うため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合他社について

国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア製品でも将来も優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客の設備投資の変動について

当社の半導体検査装置は、半導体製造における後工程で主に使用されておりますが、半導体業界は市場動向により需給の変動が激しく、顧客の設備投資の動向も、これに合わせて短期で変動する傾向にあります。当社の想定よりも急激な需給の変動が生じた場合、需要増に対応し切れず、受注機会を逸し、急激な需要減により、受注獲得が困難になる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社では、事業活動を展開するにあたり、種々の法的規制に適切に対応するよう努めております。中でも海外向けの輸出入においては、行政当局等との法令解釈の相違など、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全に排除しきれません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージに悪影響を与える可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 労働者派遣法改正について

当社は無期雇用型技術者派遣事業を行っております。今後新たな法規制が設けられた場合、事業活動に制限を受ける等の影響を及ぼす可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理・製造物責任について

当社は、品質管理体制を整備してISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、品質管理に万全を期す体制を整備しておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物賠償につながる製品の欠陥は、そのコストや当社に対する評価を著しく低下させ、売上高の減少等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境への責任について

当社は、環境管理体制を整備してISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、環境に関する諸法規に対応した設備を保有し、当該関連諸法規に対応した処理を行っておりますが、関連諸法規の改正による追加の設備投資又は人為的ミス等により環境汚染が発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材・供給品の調達について

当社の生産活動には、資材、部品及びその他の供給品が必要です。当社では、信頼できる仕入・外注先を選定し、十分な受入検査体制をとっておりますが、現在は資材、部品不足による調達の難易度はピークアウトしたとはいえ、予断を許さない状況は続いております。万が一、欠陥のある資材、部品及びその他の供給品が納入され、当社製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼした場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業内容に関するリスク

収益構造が下期偏重となることについて

当社の主要顧客である企業は3月決算が多く、顧客の予算編成は、通期又は半期単位で行われ、特に国内企業は下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の業績は下期偏重となっております。

特定顧客との取引について

当社は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c. 販売実績」に記載のとおり、特定顧客への依存度が高い状況にあります。当社は、新規事業や新規得意先の開拓により特定の得意先に依存しない収益体制を構築すべく努めているほか、今後においても従来の重要な得意先からの受注獲得に努め、良好な関係を維持していく方針であります。しかしながら、今後も依存の高い顧客から継続的な受注を得られる保証は無く、何らかの理由により顧客との関係に変化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新等への対応について

当社が製品・サービスを提供する半導体業界は、技術進歩が著しく、また激しいコスト競争に晒されております。当社では、多様化する顧客ニーズを把握するため営業拠点を充実させるとともに、今後予想される技術変革をいち早く予測し、新製品、新技術等の研究開発活動を推進しておりますが、顧客が要求するニーズに対して、競合他社よりも先行対応できなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロイヤルティ契約について

当社は顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器又は半導体製品などの出荷台数等に応じて、ロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器又は半導体製品などの出荷台数に影響を受けることになります。顧客の販売実績が見込みを下回り、販売時期が計画より変更となった場合、当社の売上高、利益ともに影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動について

当社は海外においても事業を展開していることから、外国為替相場の大きな変動は当社の外貨建てで取引されている売上高並びに仕入高に影響し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 経営管理体制に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社の事業では、電子回路の基礎知識から応用技術までの幅広い知識を有する優れた技術者を確保し維持する必要があります。これらの人材を十分に確保できなかった場合及び将来優秀な技術者が多数離職した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社では、取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことにより情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、必要に応じて、製品又はその技術に関して知的財産権の特許出願等を行い、法的保護を受ける方針であります。今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合もしくは当社が認識していない特許権等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償や使用禁止、あるいは当該特許権等に関する対価の支払等の請求を受けた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(4) その他のリスク

固定資産の減損について

当社は、土地、建物、機械設備等多くの固定資産を保有しています。管理会計上の区分を基準に、事業用資産は事業本部別、賃貸用資産は個別資産ごとにグルーピングしておりますが、各事業本部の収益性の低下に伴う将来キャッシュ・フローの悪化により、固定資産の減損処理を行う必要性が生じた場合に、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式価値の下落について

当社は、投資有価証券の一部として国内上場企業等の株式を保有していますが、株式価値の下落により保有株式の評価損を計上し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社の事業拠点は、主に富山県魚津市、大阪府大阪市、東京都港区、福岡県福岡市・北九州市、熊本県熊本市、神奈川県横浜市、福島県いわき市に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又は当社がコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社はBCP（事業継続計画）活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考えうるすべての損失について保険に加入しているわけではなく、当社の受ける損失すべてが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。しかしながら経営環境の変化等に伴い業績や財政状態が悪化した場合には、当該基本方針どおりに配当を実施することができなくなる可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

###### （資産）

当事業年度末における資産合計は、5,754,517千円となり、前事業年度末に比べ、573,922千円増加いたしました。これは主に、土地が158,749千円、建物（純額）が157,755千円、契約資産が83,642千円、製品が68,855千円、ソフトウェア仮勘定が50,770千円、受取手形が48,533千円増加した一方、建設仮勘定が67,400千円、原材料及び貯蔵品が32,061千円減少した影響によるものであります。

###### （負債）

当事業年度末における負債合計は、3,205,988千円となり、前事業年度末に比べ、106,314千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が110,000千円、短期借入金が100,000千円、退職給付引当金が64,214千円、未払費用が62,540千円増加した一方、支払手形が142,924千円、長期借入金が115,071千円減少したことによるものであります。

###### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は、2,548,528千円となり、前事業年度末に比べ、467,607千円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が438,082千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%（前事業年度は40.2%）となりました。

##### 経営成績の概況

当事業年度においては、インフレの進行、政策金利の引き上げ、ウクライナやイスラエルでの紛争、原材料やエネルギー価格高騰、中国景気の減速等もあって世界的に消費者の購買意欲が高まらない状態で推移し、先行きの懸念感は収まりませんでした。

半導体市場は、メモリ分野の低迷、DRAMやNANDフラッシュメモリが大幅に下落、一方でメモリ以外の製品分野ではわずかなマイナスにとどまり、第4四半期から回復し始めた様相となりました。地域別では、アジア・太平洋地域が唯一2年連続のマイナス成長となりました。

当社においては、半導体商材（特にバーンインボード）の一服感が上期から現れるとの見通しが遅れて現れたため、上期は計画以上の実績となりましたが、下期には一服感が現れたことで計画比マイナスとなりました。

年間を通じては売上・利益ともに計画を上回り、前年比では増収となりましたが、利益については経常ベースで若干の減益となるも当期純利益では若干の増益の結果となりました。

2024年度の世界半導体市場は、世界全体で二桁の成長が予測されており、特にメモリ分野の高い成長が見込まれ、日本の半導体市場は過去最大に接近すると予測されています。

このような環境の中、電子システム事業においては、主要顧客のパワー半導体やセンサー向けカスタムバーンイン装置の開発、用途展開に注力しました。車載機器向け専用計測器は下期から主要顧客の国内外拠点向けで投資が増加し前年同等の受注となりました。また、IoT-PLC高速通信モジュールでは異業種のお客様への実運用導入の実績を作ることができました。2023年12月末に株式会社アウトソーシングテクノロジーから一部事業譲渡を受けたものづくり事業（現：当社の福島製造部）については、2023年度第4四半期において売上貢献がありました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、センサー半導体に注力するとともに、インターフェース、電源、組み込みメモリをターゲットにした新規顧客開拓を続けてきました。また、デジタルLSI設計受託については車載分野での設計に注力しました。その結果、アナログLSI設計受託、デジタルLSI設計受託ともに車載分野でのテーマを獲得でき売上に貢献しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況が続いています。IP関連事業については、安定したJPEG-IPが売上に貢献しました。また、新しい規格に沿ったJPEG-IPの開発も進めています。

製品開発事業においては、労働力不足の対策の一つとなるセルフレジなど好調なアプリケーションがある反面、マイナンバーカードの政治的な推進力停滞により医療分野以外へのカードアプリケーション導入が大きく遅れ売上に影響が出ました。一方、新たな商品となります医療・介護向けカメラシステムは、試作品による施設評価を実施し製品開発工程へ移行しました。また、カスタム製品として国内ATM向け小型カメラの量産開始、2024年度量産に向けたコミュニケーションロボット向けカメラの開発を完了しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高7,091,921千円（前期比9.5%増）となり、営業利益は604,553千円（同8.0%減）となり、経常利益は639,343千円（同4.3%減）となり、当期純利益は509,571千円（同6.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a. 電子システム事業

電子システム事業は、昨年夏頃には車載半導体の市場在庫不足が解消され供給回復になったことで、下期より車載半導体主要顧客の生産増加用設備投資は減少に転じました。一方でパワー半導体やセンサーの新製品向けカスタムパーンイン装置は、新しい仕様開発や新型モデルの受注が増加し、前事業年度を大きく上回りました。車載機器向け専用計測器商材は、主要顧客の国内外拠点への導入が下期に増加し前事業年度同等の受注結果となりました。IoT-PLC高速通信モジュールは新規顧客開拓、取引実績拡大に取り組みました。また、株式会社アウトソーシングテクノロジーから一部事業譲渡を受けたものづくり事業で第4四半期において売上貢献がありました。

これらの結果、売上高は3,504,829千円(前期比18.9%増)、セグメント営業利益は434,228千円(同21.7%増)となりました。

#### b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しく人員計画が未達となり売上に影響が出ました。アナログLSIにおいては、センサー半導体に注力するとともにインターフェースやパワー半導体、組み込みメモリを主体とした車載分野でのアナログ設計受託が順調でした。デジタルLSIにおいては、DSC向け画像処理関連のデジタル設計が収束しました。受託分野をシフトした自動車向けデジタル設計受託や医療機器向けFPGA設計は堅調に推移しました。IP分野においてはJPEG-IPの販売が計画通りに推移しました。

これらの結果、売上高は2,105,484千円(前期比1.8%増)、セグメント営業利益は243,468千円(同6.1%減)となりました。

#### c. 製品開発事業

製品開発事業は、小売店に導入が加速しているセルフレジ向け製品の出荷が増えました。また、アミューズメント機器向けカメラの量産も開始する事ができました。一方、マイナンバーカード読み取りカメラの量産計画遅れやFA検査装置向けカメラの出荷が減った事により売上は計画未達となりました。

これらの結果、売上高は1,481,608千円(前期比1.4%増)、セグメント営業損失は73,143千円(前事業年度はセグメント営業利益41,264千円)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、508,549千円となりました。前事業年度末に比べて21,149千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は495,213千円(前期比721.3%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益639,343千円、減価償却費100,923千円、売上債権及び契約資産の増加額162,145千円、仕入債務の減少額181,406千円、法人税等の支払額150,980千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は357,407千円(前期比55.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出172,976千円、無形固定資産の取得による支出132,662千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は158,955千円(前事業年度は170,916千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加額100,000千円、長期借入金の返済による支出158,294千円、配当金の支払額66,203千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
電子システム事業(千円)	3,612,432	118.3
マイクロエレクトロニクス事業(千円)	2,105,231	102.0
製品開発事業(千円)	1,491,910	96.2
合計(千円)	7,209,574	108.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去項目はありません。

2. 金額は販売価格によっております。

b．受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子システム事業	2,821,799	83.5	617,237	49.0
マイクロエレクトロニクス事業	2,032,232	90.8	567,518	89.7
製品開発事業	1,448,474	93.8	949,920	101.2
合計	6,302,505	88.0	2,134,676	75.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去項目はありません。

2. 金額は販売価格によっております。

c．販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
電子システム事業(千円)	3,504,829	118.9
マイクロエレクトロニクス事業(千円)	2,105,484	101.8
製品開発事業(千円)	1,481,608	101.4
合計(千円)	7,091,921	109.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去項目はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	809,540	12.5	1,121,847	15.8
ルネサスエレクトロニクス株式会社	770,143	11.9	768,326	10.8
株式会社デンソー	920,074	14.2	674,850	9.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の業績は、売上高7,091,921千円（前期比9.5%増）、営業利益は604,553千円（同8.0%減）、経常利益は639,343千円（同4.3%減）、当期純利益は509,571千円（同6.8%増）となりました。

当事業年度における総資産は5,754,517千円となり、前事業年度末に比べ573,922千円増加いたしました。当事業年度における負債合計は3,205,988千円となり、前事業年度末に比べ106,314千円増加いたしました。当事業年度における純資産合計は2,548,528千円となり、前事業年度末に比べ467,607千円増加いたしました。

なお、財政状況の詳細においては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える主要因として、主要顧客の受注状況、販売状況が挙げられます。その対応の詳細については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境と経営戦略」に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、前述の「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の概況」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、生産並びに生産技術効率の向上のための設備投資であります。

c. 財務政策

当社の主たる市場である半導体に関連する事業分野は特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 棚卸資産

当社は、棚卸資産の評価において原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切下げの方法を採用しております。将来、市況の変動や需要動向により、追加の評価減が必要になる場合があります。

b. 受注損失引当金

第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

c．繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りにより回収可能性の評価を行っております。繰延税金資産の回収可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合には、繰延税金資産の計上金額に影響を及ぼします。

d．固定資産の減損会計

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は事業本部別、賃貸用資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

減損の対象となった固定資産は、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った差額を減損損失としております。将来、この回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、半導体産業の技術革新に対応していくため、電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業において新技術等の研究開発に取り組んでおり、当事業年度の研究開発費の総額は322,084千円となっております。

主な研究開発成果及び進行状況は次のとおりであります。

(1) 電子システム事業

自社の新製品開発に取り組みました。当事業年度における研究開発費の金額は34,838千円であります。

(2) マイクロエレクトロニクス事業

IPコアの研究開発に取り組みました。当事業年度における研究開発費の金額は105,566千円であります。

(3) 製品開発事業

カメラ関連の開発及びシステム開発に取り組みました。当事業年度における研究開発費の金額は181,679千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は423,721千円であり、その内訳は、有形固定資産が371,661千円、無形固定資産が52,059千円であります。

主な設備投資の内容は、検査装置、製造・検査用器具工具、ソフトウェア等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 電子システム事業

当セグメントにおきましては、堅調な業績による増産及び更なる成長に対応するため、本社・魚津工場の近隣地に第二工場を取得し、改修工事を実施しました。また、事業譲受による福島事業所の取得、加えて、生産設備・検査設備の更新等を中心に投資を行った結果、設備投資金額は290,147千円となりました。

##### (2) マイクロエレクトロニクス事業

当セグメントにおきましては、ソフトウェア等を中心に投資を行った結果、設備投資金額は9,591千円となりました。

##### (3) 製品開発事業

当セグメントにおきましては、生産能力増強のため、生産設備・開発環境を中心に投資を行った結果、設備投資金額は、61,866千円となりました。

##### (4) 全社共通

全社共通におきましては、基幹システムへの投資、設備の改修・更新等、サーバー等の更新を中心に行った結果、設備投資金額は、62,115千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・魚津工場 (富山県魚津市)	電子システム 事業 マイクロエ レクトロニクス 事業 製品開発事業 全社	本社機能 製造設備 開発設備	539,285	73,834	306,279 (21,624)	-	283,782	1,203,180	186
東京デザインセンター (東京都港区)	マイクロエ レクトロニクス 事業 電子システム 事業	開発設備	4,965	-	- (-)	-	4,232	9,198	42
横浜デザインセンター (神奈川県横浜市港北 区)	マイクロエ レクトロニクス 事業	開発整備	1,228	-	- (-)	-	401	1,630	32
大阪デザインセンター (大阪府大阪市淀川区)	マイクロエ レクトロニクス 事業 製品開発事業	開発設備	1,762	336	- (-)	-	16,326	18,425	86
福岡デザインセンター (福岡県福岡市早良区)	マイクロエ レクトロニクス 事業	開発設備	-	-	- (-)	-	489	489	21
福島事業所 (福島県いわき市)	電子システム 事業	製造設備 開発設備	3,481	6,099	158,749 (11,222)	33,096	2,564	203,991	67
九州事業所 (福岡県北九州市若松 区)	電子システム 事業	開発設備	-	4,042	- (-)	-	561	4,604	10
熊本事業所 (熊本県熊本市中央区)	電子システム 事業	事務所設備	-	-	- (-)	-	-	-	4

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、構築物、工具、器具及び備品等の有形固定資産並びにソフトウェア等の無形固定資産であります。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3.東京デザインセンター、横浜デザインセンター、大阪デザインセンター、福岡デザインセンター、九州事業所、熊本事業所は賃借しております。年間賃借料は66,023千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社魚津工場 (富山県魚津市)	基幹システム ( E R P )	200,000	196,552	増資資金	2021年4月	2024年度 (注)1	(注)2

(注)1. 本社における基幹システムの構築スケジュール変更に伴い、完了予定年月を2023年3月から2024年度に変更しております。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,426,000	4,426,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない、当社にお ける標準となる 株式であり、単 元株式数は100株 であります。
計	4,426,000	4,426,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年11月11日 (注) 1	2,700,000	3,000,000	-	170,311	-	101,239
2021年3月23日 (注) 2	1,150,000	4,150,000	206,310	376,621	206,310	307,549
2021年4月5日 (注) 3	5,000	4,155,000	675	377,296	675	308,224
2021年4月21日 (注) 4	177,000	4,332,000	31,753	409,049	31,753	339,977
2021年9月13日～ 2022年3月31日 (注) 3	83,000	4,415,000	11,205	420,254	11,205	351,182
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注) 3	9,000	4,424,000	1,215	421,469	1,215	352,397
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注) 3	2,000	4,426,000	270	421,739	270	352,667

(注) 1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 390円

引受価額 358.80円

資本組入額 179.40円

払込金総額 412,620千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券株式会社

発行株数 177,000株

発行価格 358.80円

資本組入額 179.40円

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	27	35	18	8	4,358	4,451	-
所有株式数（単元）	-	4,591	682	4,350	252	34	34,304	44,213	4,700
所有株式数の割合（％）	-	10.38	1.54	9.84	0.57	0.08	77.59	100.00	-

(注) 自己株式187株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。なお、自己株式の実質所有株式数は株主名簿と一致しています。

( 6 ) 【大株主の状況】

2024年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
塚田 隆	富山県富山市	398,000	8.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	230,000	5.20
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番 30号	205,000	4.63
シキノハイテック従業員持株会	富山県魚津市吉島829番地	189,700	4.29
岸 和彦	富山県滑川市	142,920	3.23
宮本 和子	富山県高岡市	140,000	3.16
ほくほくキャピタル株式会社	富山県富山市中央通り一丁目 6 番 8 号	126,200	2.85
広田 文男	富山県魚津市	111,000	2.51
宮本 幸男	富山県高岡市	110,000	2.49
宮本 貴子	富山県高岡市	110,000	2.49
野村信託銀行株式会社 ( 投信口 )	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	110,000	2.49
計	-	1,872,820	42.32

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	100	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 4,421,200	44,212	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	4,426,000	-	-
総株主の議決権	-	44,212	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有株 式数 ( 株 )	所有株式数の合 計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
株式会社シキノハイテック	富山県魚津市吉島 829番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

( 注 ) 上記のほか、単元未満株式が87株あります。なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に  
含まれております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年5月22日)での決議状況 (取得日 2023年5月23日)	10,000(上限)	50,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000	32,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により行っております。

2. 上記取得日での取得をもって、2023年5月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	404,014
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	10,000	27,820,000	-	-
保有自己株式数	187	-	187	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業基盤強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、剰余金の配当の基準日として期末配当の基準日（3月31日）及び中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としておりますが、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.02%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2024年5月14日 取締役会決議	66,387	15



当社の監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し決議を行っております。代表取締役社長と定期的に会合を持ち監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役社長との相互連携と信頼関係を深めております。取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、執行役員会、リスク・コンプライアンス委員会、その他重要な会議等に出席し、必要な場合は意見を述べております。監査役会は原則毎月1回開催し、必要に応じて適時開催しております。構成員の役職、氏名は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、監査役会の議長は常勤監査役の広田文男であります。

・会計監査人

当社は、仰星監査法人与監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

・内部監査室

内部監査室は、内部監査室長及び室員が、「内部監査規程」に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務の有効性及び妥当性等について、内部監査を実施しております。

・リスク・コンプライアンス委員会

当社は、リスク・コンプライアンス委員会（以下、「RC委員会」という。）を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の実効的な運用を推進しております。RC委員会は、原則3ヶ月に1回開催しており、メンバーは代表取締役社長宮本昭仁を委員長とし、各委員は代表取締役社長が任命し、従業員に対し法令遵守意識の普及・啓発や法律違反が発生した場合の事実関係調査、原因究明、再発防止等を協議・対応しております。また、リスク対策の見直し、新たなリスクの洗い出し、リスクが顕在化した場合、迅速かつ的確に対応し被害を最小限に食い止め、再発防止等、協議・対応しております。これにより、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を高める体制となっております。

・指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び取締役の報酬等に係る評価・決定プロセスにおいて社外取締役の関与・助言の機会を確保し、透明性及び客観性を向上させることにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図っております。

指名・報酬委員会は、取締役会から諮問を受けた以下の事項について審議し、その結果を取締役会に対して答申いたします。

- (1) 取締役の選任及び解任（株主総会決議事項）に関する事項
- (2) 代表取締役の選定及び解職に関する事項
- (3) 役付取締役の選定及び解職に関する事項
- (4) 取締役の報酬等に関する事項
- (5) 取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項
- (6) 後継者計画（育成を含む）に関する事項
- (7) その他、経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

指名・報酬委員会は、取締役会が選定する3名以上の委員で構成し、その過半数は独立社外取締役といたします。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制として、2020年11月9日の取締役会にて内部統制システムに関する基本方針を決議しており、取締役会その他重要な会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りに努めております。その他、監査役及び内部監査室が、随時必要な監査手続を実施することで取締役及び従業員の職務執行状況を監視しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項をコンプライアンス規程及び内部統制規程に定め、当社の役員及び従業員に周知徹底を図っております。

ロ. RC委員会を設置し、法令、定款、社内規程及び行動規範等、職務の執行に当たり遵守すべき具体的な事項についての浸透、定着を図り、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築しております。

ハ. 定期的に監査役監査・内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確認する等、実効性のある監査を推進しております。



二．内部通報制度運用規程により、公益通報者保護法への対応を図り、通報窓口の活用を行い、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応しております。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。

．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対して、リスクの大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、リスクを最小限にするべく対応を行っております。
- ロ．リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．毎月1回取締役会を開催し、監査役を含む取締役が出席し、重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督しております。
- ロ．会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度予算を策定し、それを達成するため、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程により、取締役、従業員の責任を明確にし、業務の効率化を実現する体制を整えております。

．当社における業務の適正を確保するための体制

監査役及び内部監査部門は、当社の監査を定期的実施し、当社における業務執行の適正を確保しております。

．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助すべき従業員を置くことを求められた場合は、監査役との協議に基づき、適切な人材の配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）について検討して対応します。

．上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の従業員に対する指揮命令権限は、常勤監査役に帰属するものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。また、当該従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、同意を得るものとします。

．監査役への報告に関する体制

- イ．監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から重要事項に係る報告を受け、その内容について共有しております。
- ロ．監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めることができる体制を整えております。
- ハ．取締役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を速やかに直接報告しております。

．上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保しております。

．監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等の前払い又は償還等の請求があった場合には、その費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きにより、当該請求に基づき必要な支払いを行っております。

．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役と監査役は、定期的な会合をもち意見交換をすることで、相互の意思疎通を図っております。

ロ．監査役は、内部監査担当者及び会計監査人と定期的に情報交換を行う等、相互の連携を図り、監査の実効性を確保しております。

．反社会的勢力を排除するための体制

イ．当社は、反社会的勢力排除規程等に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係及び取引行為を遮断すべく取り組みを行っております。

ロ．警察当局や各自治体の暴力追放運動推進センター及び暴力追放運動推進協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とも十分に連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力に対して速やかに適切な対応がとれる体制を整備しております。

b．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理、事業活動に伴うリスク管理及び危機管理対策からなるリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制を見直すことにより有効性を向上させるため、以下の事項を定めております。

リスク管理の全体最適を図るため、リスク管理規程を作成し、全ての取締役及び従業員に対し周知徹底しております。

事業活動に伴う各種リスクについては、リスク管理規程に基づき対応するとともに、R C委員会で審議しております。また、リスクマネジメントに係る主管部門は、事業部門等を交えて適切な対策を講じ、リスク管理の有効性向上を図るとともに、適時かつ正確なリスク情報が取締役には報告される体制を維持しております。

リスクマネジメントに係る主管部門は、全ての取締役及び従業員に対して事業活動に伴う各種のリスクに関する研修等を適宜実施しております。

c．責任限定契約の内容

当社は、社外取締役、監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を、締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

d．取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

e．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

f．取締役会で決議できる株主総会決議事項

．役員等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g．取締役会の活動状況

取締役会は月次で開催される他、必要に応じて随時開催しており、当事業年度における個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	当事業年度 開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役社長	宮本 昭仁	17回	17回（100.0％）
常務取締役	広田 文男	17回	17回（100.0％）
常務取締役	岸 和彦	17回	17回（100.0％）
常務取締役	高橋 信一	17回	17回（100.0％）
取締役相談役	塚田 隆	17回	17回（100.0％）
取締役	寺本 正夫	17回	17回（100.0％）
取締役	古川 卓哉	17回	17回（100.0％）
取締役	亀田 登	17回	17回（100.0％）
取締役（社外）	宮本 幸男	17回	16回（94.1％）
取締役（社外）	高安 鍊太郎	17回	17回（100.0％）
取締役（社外）	星野 奈津希	17回	17回（100.0％）
監査役（社外）	舟崎 滋郎	17回	17回（100.0％）
監査役（社外）	大崎 利明	17回	17回（100.0％）
監査役（社外）	浜田 亘	17回	16回（94.1％）

当事業年度における取締役会の具体的な審議項目、報告内容は以下のとおりです。

イ．決議事項 47件

主な審議事項： 役員人事関係 8 件、 部長級人事関係 2 件、 規程制定・改訂 7 件、  
開示関係 7 件、 設備投資関係 1 件、 予算関係 2 件、 株主総会関係 4 件、  
その他16件

ロ．報告事項 71件

主な報告事項： 月次決算12件、 営業報告12件、 業績見通し 2 件、 本部別活動報告16件、  
その他報告29件

中期計画、単年度予算計画についての審議、方針・規程の制改訂や情報の発信について審議を行いました。また、毎月の月次決算や今後の見通し、営業状況及び各部の活動状況の報告など定例的な議題についても報告を実施しております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率9.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長 執行役員	宮本 昭仁	1959年12月 6 日	1980年 4 月 松下電器産業株式会社 ( 現パナソニックホールディングス株式会社 ) 入社 1981年 1 月 松下電子工業株式会社 ( 現パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社 ) 配属 2001年 4 月 松下電器産業株式会社半導体社開発本部システムソリューション開発センターオーディオ分野部長 2012年 2 月 パナソニックデバイスシステムテクノ株式会社代表取締役社長 2018年 6 月 当社常務取締役 2019年 4 月 当社専務取締役製品開発事業本部長兼技術開発統括 2021年 6 月 当社代表取締役専務製品開発事業本部長兼技術開発統括 2022年 6 月 当社代表取締役社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	24,920
専務取締役 マイクロエレクトロニクス 事業本部長兼 製品開発事業本部・ 事業推進室担当 執行役員	高橋 信一	1961年 9 月15日	1984年 4 月 松下電器産業株式会社 ( 現パナソニックホールディングス株式会社 ) 入社 松下電子工業株式会社 ( 現パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社 ) 配属 1995年 7 月 Panasonic Semiconductor Development Company出向Group Manager ( 北米駐在 ) 1999年 4 月 松下電器産業株式会社半導体社開発本部海外課長 2002年 4 月 松下電器産業株式会社本社R&D戦略半導体開発センターシステム開発部長 2006年 4 月 松下電器産業株式会社半導体社移動体BU開発グループ部長 2013年 1 月 パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社転籍半導体BU部長 2015年 7 月 パナソニックデバイスシステムテクノ株式会社出向基盤商品開発センター長 2020年 6 月 当社入社 執行役員事業推進室長 2021年 4 月 当社執行役員マイクロエレクトロニクス事業本部長兼事業推進室長 2021年 6 月 当社取締役マイクロエレクトロニクス事業本部長兼事業推進室長 2022年 6 月 当社常務取締役マイクロエレクトロニクス事業本部長兼事業推進室長 2023年 4 月 当社常務取締役マイクロエレクトロニクス事業本部長兼製品開発事業本部・事業推進室担当 2024年 6 月 当社専務取締役マイクロエレクトロニクス事業本部長兼製品開発事業本部・事業推進室担当 ( 現任 )	( 注 ) 3	3,370

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 品質・情報管理本部長 執行役員	岸 和彦	1967年3月27日	1988年4月 当社入社 2006年4月 当社アナログLSI設計部長 2008年6月 当社取締役システム開発部長 2009年4月 当社取締役デバイス事業本部長 2013年4月 当社取締役マイクロエレクトロニクス 事業本部長 2015年1月 当社取締役マイクロエレクトロニクス 事業本部長兼マルチメディア事業本部 長 2015年6月 当社常務取締役マイクロエレクトロニ クス事業本部長 2016年4月 当社常務取締役製品開発事業本部長 2019年4月 当社常務取締役品質管理本部長 2022年6月 当社常務取締役品質・情報管理本部長 兼品質・情報管理部長 2023年4月 当社常務取締役品質・情報管理本部長 (現任)	(注)3	142,920
取締役 電子システム事業本部長 執行役員	古川 卓哉	1969年3月28日	1991年4月 立山科学工業株式会社入社 1998年1月 シンヤ建設工業株式会社入社 2003年7月 当社入社 2013年4月 当社電子事業本部長代理兼営業部長兼 電子機器部長 2015年4月 当社執行役員電子事業本部長兼営業部 長兼電子機器部長兼テストソリュー ション部長 2016年4月 当社執行役員電子システム事業本部長 兼営業部長兼電子制御技術部長 2017年6月 当社取締役 2019年4月 当社取締役電子システム事業本部長 (現任)	(注)3	61,020
取締役 管理本部長 執行役員	舩田 敏彰	1969年8月4日	1998年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 2003年5月 公認会計士登録 2007年9月 株式会社クロタニコーポレーション (現黒谷株式会社)入社 社長室長補 佐 2008年4月 同社内部監査室長 2018年11月 同社取締役内部監査室長 2019年11月 同社取締役財務部長 2022年11月 同社取締役財務部長兼総務部管掌役員 2024年3月 当社入社 管理本部長付 2024年4月 当社執行役員管理本部長代理 2024年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役 (社外)	宮本 幸男	1960年1月30日	1978年4月 ヤマ自動車株式会社入社 1980年9月 志貴野メッキ株式会社入社 1990年10月 同社取締役製造部長 1996年4月 同社取締役営業部長 1999年11月 同社代表取締役社長(現任) 1999年11月 当社社外取締役(現任)	(注)3	110,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)	高安 錬太郎	1972年 1 月30日	1992年 4 月 三菱自動車工業株式会社（現三菱ふそうトラック・バス株式会社）入社 1993年 3 月 有限会社烏龍舎入社 2007年 1 月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2011年 6 月 みずほインベスターズ証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 2016年10月 同社公開引受部次長 2019年 7 月 株式会社アール・アンド・カンパニー代表取締役（現任） 2021年 2 月 iRiek.株式会社代表取締役（現任） 2021年 3 月 税理士法人Wells Accounting代表社員（現任） 2021年 6 月 株式会社 S T G 社外監査役（現任） 2021年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役 (社外)	星野 奈津希	1985年 9 月24日	2012年12月 弁護士登録 2012年12月 オギ法律事務所（京都市）入所 2015年 1 月 野村法律事務所（福井市）入所 2017年 1 月 安田総合法律事務所開業 所長（現任） 2022年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
監査役 (社外)	舟崎 滋郎	1956年 1 月 3 日	1979年 4 月 株式会社富山相互銀行（現株式会社富山第一銀行）入行 2015年 7 月 同行執行役員 2018年 6 月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	-
監査役 (社外)	浜田 亘	1957年 6 月 7 日	1980年11月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 1985年 6 月 浜田亘会計事務所 所長（現任） 1990年 4 月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 2010年 7 月 有限責任あずさ監査法人北陸事務所長 2017年 6 月 株式会社CKサンエツ社外取締役常勤監査等委員 2022年 6 月 株式会社CKサンエツ社外取締役監査等委員（現任） 2022年 6 月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	広田 文男	1960年 6 月21日	1983年 4 月 株式会社富山相互銀行（現株式会社富山第一銀行）入行 2005年 8 月 株式会社カナヤマ入社 2008年 2 月 当社入社 2009年 7 月 当社経理部長 2010年 4 月 当社管理部長 2010年 6 月 当社取締役管理部長 2015年 4 月 当社取締役管理本部長 2019年 4 月 当社常務取締役管理本部長 2024年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	111,000
計					453,230

- (注) 1. 取締役宮本幸男、高安錬太郎及び星野奈津希は、社外取締役であります。
2. 監査役舟崎滋郎、浜田亘は、社外監査役であります。
3. 2024年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の日から選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年 6 月25日開催の臨時株主総会の終結の日から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行とを分離し、担当業務の効率性を向上し責任を明確化するために、執行役員制度を導入しております。執行役員は 7 名で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社は、現在社外取締役3名及び社外監査役2名を選任し、取締役会の牽制及び経営監視機能を強化しております。

社外取締役の宮本幸男は、志貴野メッキ株式会社の代表取締役社長として、経営に関する幅広い知識と経験を有しており、その知識経験に基づき、適宜提言又は助言を行っております。同氏は、当社の株式110,000株を保有しておりますが、それ以外に同氏及びその兼務先と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の高安鎌太郎は、公認会計士・税理士の資格を有し、証券会社勤務時には数々の上場企業をサポートしてきた経験・知見が豊富であります。これに基づき、社外取締役として、当社の経営陣から独立した客観的・中立的な立場から取締役の職務執行に対して意見し、取締役会に対して適切な助言・支援が期待できます。この経験と知見を活かして、持続的な企業価値の向上を目指す当社の業務執行を監督する適切な人材と判断しております。同氏及びその兼務先と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の星野奈津希は、弁護士の資格を有し、法律・コンプライアンスに関する専門的な見識と豊富な経験を有しております。これに基づき、社外取締役として、当社の経営陣から独立した客観的・中立的な立場から取締役の職務執行に対して意見し、取締役会に対して適切な助言・支援が期待できます。この専門的な見識と豊富な経験を活かして、持続的な企業価値の向上を目指す当社の業務執行を監督する適切な人材と判断しております。同氏及びその兼務先と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の舟崎滋郎は、金融機関での執行役員、支店長の経験を活かした経営に関する知見を有しています。これに基づき、社外監査役として、当社の経営陣から独立した客観的・中立的な立場から取締役の職務執行を適切に監査し、取締役会に対して適切な牽制機能を果たしています。同氏と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の浜田亘は、公認会計士の資格を有し、監査法人勤務時には数々の上場企業の法定監査や株式公開支援業務を実施してきた経験・知見が豊富であります。これに基づき、社外監査役として、当社の経営陣から独立した客観的・中立的な立場から取締役の職務執行を適切に監査し、取締役会に対して適切な牽制機能を果たすることが期待できます。この経験と知見を活かして、持続的な企業価値の向上を目指す当社の業務執行を監査する適切な人材と判断しております。同氏及びその兼務先と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社では社外役員の選任にあたっては、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、経歴や当社との関係等から個別に判断し、当社から独立した立場で社外役員としての職務が遂行できる十分な独立性を確保できる方を社外役員として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は内部監査室（2名）及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。



## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## ( 人員等 )

当社は、常勤監査役 1 名（うち社外監査役 1 名）、非常勤監査役 2 名（うち社外監査役 2 名）により、監査役監査を実施しております。常勤監査役（社外監査役）の舟崎滋郎は、金融機関での執行役員、支店長の豊富な経験があります。非常勤監査役（社外監査役）の大崎利明は、長年にわたる会社経営や要職を歴任されたことによる豊富な経験と見識があります。非常勤監査役（社外監査役）の浜田亘は、公認会計士の資格を有し、監査法人勤務時には数々の上場企業の法定監査や株式公開支援業務を実施してきた経験・知見が豊富であります。

## ( 監査役会の開催状況 )

当事業年度において監査役会を原則月 1 回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

役職	氏名	当事業年度 開催回数	出席回数（出席率）
常勤監査役（社外）	舟崎 滋郎	14回	14回（100.0％）
非常勤監査役（社外）	大崎 利明	14回	14回（100.0％）
非常勤監査役（社外）	浜田 亘	14回	14回（100.0％）

## ( 監査役監査の手続き )

非常勤監査役と適切な職務分担を図ったうえで、監査の方針、監査計画及び職務分担に基づき、監査役監査を行っております。

## ( 監査役会の検討内容 )

監査役会の検討内容は、監査の方針、監査計画と取締役等の職務執行の妥当性、会計監査人の監査方法及び監査結果の相当性、内部統制システムの整備・運用状況、事業報告及び附属明細書の適法性、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等であります。

## ( 常勤監査役の活動状況 )

常勤監査役の活動につきましては、各種会議や取締役会に出席し、日々の業務執行に対して牽制機能を果たすとともに、業務運営を直接的に把握した上で、原則月 1 回開催される監査役会において各監査役に情報を共有しております。また、取締役会に出席し、取締役会の審議事項に対する見解を述べることを通じて取締役の職務執行の牽制を図っております。

常勤監査役と会計監査人は、定期的に情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、常勤監査役は内部監査室より監査体制及び監査計画等の説明を受け、期中においては適時監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査については、代表取締役社長が直轄する内部監査の専門部署として内部監査室を設置して 2 名が担当しております。内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備及び運用状況の監査を実施しております。これらの内部監査は、年間の内部監査計画に基づき実施され、内部監査実施結果の報告並びに内部監査指導事項の改善状況の調査及び結果報告を、定期的に代表取締役社長及び取締役会に行っております。また、監査役会は内部監査室より内部監査計画、監査の内容、内部監査実施結果等について適宜報告を受け、情報交換及び意見交換を行っております。

監査役、内部監査室、会計監査人の連携状況（三様監査の状況）としては、定期及び必要な都度の情報共有、意見交換を実施するとともに、内部統制に係わる各部署から必要な情報提供を受けて、内部統制に関する事項について意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 向山 典佐

業務執行社員 中山 孝一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、職業的専門家としての高い知見を有し、独立性及び監査品質が確保されており、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、コスト面を含めて効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることであります。

監査公認会計士等を選任・解任するにあたっては、当社の監査役監査基準の「会計監査人の選任等の手続き」に基づき、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い、判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査役の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。

また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十全に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査役会は、仰星監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。

その方針に照らし合わせた結果、仰星監査法人が最適であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,500	2,000

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の企業規模や業務内容等を勘案し、双方協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定手続、監査計画の内容、過去の監査時間及び実績時間の推移等に照らし、会計監査人の妥当性を判断しております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価して、監査報酬に同意しております。

( 4 ) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定に際しては、業績の状況等を前提に、役員報酬内規による株主総会の決議により定められるそれぞれの報酬総額の限度内で、取締役会において代表取締役に一任の決議を取り、代表取締役が決定しております。監査役の報酬は監査役間の協議にて決定しております。

なお、2023年8月には、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、より一層手続きの公正性・透明性・客観性を強化しております。

当社の役員の報酬等は、2019年6月25日に開催された定時株主総会決議により、取締役報酬年額180,000千円以内、2007年6月28日に開催された定時株主総会決議により、監査役報酬年額30,000千円以内とされています。本書提出日現在において、これらの限度額に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役8名、監査役3名であります。また、2023年6月28日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいております。本制度の導入に基づき、対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額は、現行の取締役報酬枠とは別枠で年額50,000千円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年15,000株以内といたします。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図る報酬とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬（役員賞与）及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等の条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、取締役会において代表取締役一任の決議を取り、各々の取締役報酬は最終的に代表取締役が決定しております。

現在は、取締役会の任意の諮問機関として2023年8月に指名・報酬委員会を設置しましたので、基本報酬の額の決定に関しては、取締役会からの諮問に基づき、指名・報酬委員会における審議・答申を経て、取締役会で決定については代表取締役に一任しております。指名・報酬委員会では、手続きの公正性・透明性・客観性をもって多角的な検討を行っているため、取締役会もその審議・答申を尊重して判断しております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬（役員賞与）は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため役員報酬内規に基づき会社業績が著しく向上し、計画を上回る利益を計上した場合には、決算期に役員賞与を支給することがある旨を定めています。

なお、役員の報酬に、企業内容等の開示に関する内閣府令で定義される業績連動報酬に該当するものはありません。

d. 譲渡制限付株式報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

譲渡制限付株式報酬は、取締役（社外取締役を除く。）に対して取締役会決議に基づく金銭報酬債権を付与し、それを会社に現物出資させることで、譲渡制限を付した当社の普通株式を発行または処分することにより支給します。金銭報酬債権額は、代表取締役社長が当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の成果について評価し決定します。1株当たりの払込金額は、株式の発行又は処分に係る各取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定します。この制度は、対象となる取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入しています。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,714	89,532	-	6,182	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	24,522	24,522	-	-	6

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,408	3	使用人分給与(賞与を含む)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との関係・提携強化を図る目的で、政策保有株式を保有しております。取締役会にて、毎年、個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性等を検証し、継続して保有する必要がないと判断した株式の売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	7	3,950
非上場株式以外の株式	4	94,274

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社富山第一銀行	39,300	39,300	（保有目的、業務提携等の概要） 主要取引金融機関として、財務面での取引があり、資金調達等の取引円滑化のため、保有しております。 （定量的な保有効果） （注）1	有
	37,492	23,147		
株式会社ほくほく フィナンシャルグループ	14,000	14,000	（保有目的、業務提携等の概要） 主要取引金融機関として、財務面での取引があり、資金調達等の取引円滑化のため、保有しております。 （定量的な保有効果） （注）1	無 （注）2
	27,132	12,950		
コーセル株式会社	11,000	11,000	（保有目的、業務提携等の概要） 当該株式の発行会社については、当社と同じ事業領域であり、その動向や取組みの把握のため、また業界動向の把握のため、保有しております。 （定量的な保有効果） （注）1	無
	16,665	12,507		
ソニーグループ株式会社	1,000	1,000	（保有目的、業務提携等の概要） 主要な取引先として、取引関係維持強化のため、業界動向の把握のため保有しております。 （定量的な保有効果） （注）1	無
	12,985	11,985		

- （注）1. 定量的な保有効果については記載が困難であり記載しておりませんが、保有の合理性については、事業上の取引状況等を総合的に勘案した上で、定期的に取り締役会等に報告し検証を行っております。
2. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社であるほくほくキャピタル株式会社は、当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有の目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有の目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できるように体制整備に努めているほか、必要に応じて監査法人との協議を実施し、監査法人他主催の各種セミナーへの参加、財務・会計専門情報誌等の専門書の購読など積極的な情報収集活動を行っております。

1 【財務諸表等】  
( 1 ) 【財務諸表】  
【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2024年 3 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,698	508,549
受取手形	1 72,748	1 121,281
売掛金	1 1,483,175	1 1,497,538
契約資産	1 80,573	1 164,216
電子記録債権	1 168,071	1, 2 183,678
製品	202,830	271,685
仕掛品	172,120	175,108
原材料及び貯蔵品	797,988	765,927
前渡金	453	8,910
前払費用	32,228	45,557
その他	82,037	95,272
流動資産合計	3,621,926	3,837,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,968	550,723
構築物（純額）	2,803	2,656
機械及び装置（純額）	101,455	84,313
車両運搬具（純額）	77	0
工具、器具及び備品（純額）	41,924	52,177
土地	306,279	465,028
リース資産（純額）	-	33,096
建設仮勘定	67,400	-
有形固定資産合計	4 912,910	4 1,187,997
無形固定資産		
ソフトウェア	11,055	8,608
ソフトウェア仮勘定	194,000	244,770
リース資産	610	-
その他	145	145
無形固定資産合計	205,812	253,524
投資その他の資産		
投資有価証券	64,539	98,224
出資金	48	48
長期前払費用	-	12,364
繰延税金資産	351,383	334,397
その他	22,361	30,234
投資その他の資産合計	438,332	475,268
固定資産合計	1,557,055	1,916,789
繰延資産		
株式交付費	1,612	-
繰延資産合計	1,612	-
資産合計	5,180,594	5,754,517



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	460,035	317,111
買掛金	233,528	195,046
短期借入金	<sup>3</sup> 150,000	<sup>3</sup> 250,000
1年内返済予定の長期借入金	159,960	116,737
リース債務	248	5,667
未払金	223,869	227,215
未払費用	166,860	229,400
未払法人税等	97,739	126,128
未払消費税等	21,277	71,599
前受金	<sup>1</sup> 121,180	<sup>1</sup> 143,703
受注損失引当金	<sup>5</sup> 14,741	<sup>5</sup> 25,394
賞与引当金	224,403	241,065
設備関係支払手形	2,782	6,456
その他	18,027	38,468
流動負債合計	1,894,654	1,993,994
固定負債		
長期借入金	293,462	178,391
リース債務	-	28,361
退職給付引当金	830,076	894,291
資産除去債務	-	110,000
その他	81,480	950
固定負債合計	1,205,018	1,211,994
負債合計	3,099,673	3,205,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,469	421,739
資本剰余金		
資本準備金	352,397	352,667
資本剰余金合計	352,397	352,667
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,294,800	1,732,883
利益剰余金合計	1,302,800	1,740,883
自己株式	178	582
株主資本合計	2,076,489	2,514,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,431	33,820
評価・換算差額等合計	4,431	33,820
純資産合計	2,080,920	2,548,528
負債純資産合計	5,180,594	5,754,517

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 6,476,419	1 7,091,921
売上原価		
製品期首棚卸高	122,134	202,830
事業譲受による製品受入高	-	8,643
当期製品製造原価	4,761,737	5,274,143
合計	4,883,871	5,485,617
製品期末棚卸高	202,830	271,685
製品売上原価	3, 5 4,681,040	3, 5 5,213,931
売上総利益	1,795,378	1,877,989
販売費及び一般管理費	2, 4 1,138,086	2, 4 1,273,436
営業利益	657,292	604,553
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	2,868	2,025
仕入割引	445	184
受取補償金	3,000	-
補助金収入	5,481	30,511
資材売却益	2,182	3,159
為替差益	1,089	2,036
その他	2,667	3,577
営業外収益合計	17,743	41,495
営業外費用		
支払利息	4,833	3,894
株式交付費償却	1,759	1,612
その他	104	1,197
営業外費用合計	6,696	6,705
経常利益	668,338	639,343
特別利益		
投資有価証券売却益	12,976	-
特別利益合計	12,976	-
特別損失		
固定資産除却損	6 2,371	6 0
投資有価証券売却損	71	-
投資有価証券評価損	65,445	-
特別損失合計	67,888	0
税引前当期純利益	613,426	639,343
法人税、住民税及び事業税	134,574	178,147
法人税等調整額	1,808	48,375
法人税等合計	136,383	129,772
当期純利益	477,043	509,571

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )		当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
材料費	1	1,961,750	38.6	2,141,841	38.7
労務費		2,470,288	48.5	2,653,651	48.0
外注費		131,229	2.6	171,893	3.1
経費		523,794	10.3	564,648	10.2
当期総製造費用		5,087,063	100.0	5,532,035	100.0
期首仕掛品棚卸高		114,171		172,120	
事業譲受による仕掛品受入高		-		1,968	
合計	2	5,201,235		5,706,124	
期末仕掛品棚卸高		172,120		175,108	
他勘定振替高		267,261		267,525	
受注損失引当金繰入 ( は戻入額 )		116		10,652	
当期製品製造原価		4,761,737		5,274,143	

( 注 ) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
地代家賃 ( 千円 )	111,052	111,066
修繕費 ( 千円 )	101,566	105,728
減価償却費 ( 千円 )	93,908	94,138
旅費交通費 ( 千円 )	29,183	42,934

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
研究開発費 ( 千円 )	267,261	267,525
合計 ( 千円 )	267,261	267,525

( 原価計算の方法 )

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	420,254	351,182	-	351,182	8,000	861,906	869,906
当期変動額							
新株の発行	1,215	1,215		1,215			
剰余金の配当						44,149	44,149
当期純利益						477,043	477,043
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,215	1,215	-	1,215	-	432,893	432,893
当期末残高	421,469	352,397	-	352,397	8,000	1,294,800	1,302,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65	1,641,278	619	619	1,640,659
当期変動額					
新株の発行		2,430			2,430
剰余金の配当		44,149			44,149
当期純利益		477,043			477,043
自己株式の取得	113	113			113
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,050	5,050	5,050
当期変動額合計	113	435,210	5,050	5,050	440,261
当期末残高	178	2,076,489	4,431	4,431	2,080,920

当事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	421,469	352,397	-	352,397	8,000	1,294,800	1,302,800
当期変動額							
新株の発行	270	270		270			
剰余金の配当						66,358	66,358
当期純利益						509,571	509,571
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,130	5,130			
自己株式処分差損の振替			5,130	5,130		5,130	5,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	270	270	-	270	-	438,082	438,082
当期末残高	421,739	352,667	-	352,667	8,000	1,732,883	1,740,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178	2,076,489	4,431	4,431	2,080,920
当期変動額					
新株の発行		540			540
剰余金の配当		66,358			66,358
当期純利益		509,571			509,571
自己株式の取得	33,354	33,354			33,354
自己株式の処分	32,950	27,820			27,820
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,389	29,389	29,389
当期変動額合計	404	438,218	29,389	29,389	467,607
当期末残高	582	2,514,707	33,820	33,820	2,548,528

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	613,426	639,343
減価償却費	103,999	100,923
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,436	16,662
受注損失引当金の増減額（ は減少）	116	10,652
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,352	64,214
為替差損益（ は益）	110	0
受取利息及び受取配当金	2,876	2,026
支払利息	4,833	3,894
株式交付費償却	1,759	1,612
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,371	0
投資有価証券売却損益（ は益）	12,904	-
投資有価証券評価損益（ は益）	65,445	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	473,081	162,145
棚卸資産の増減額（ は増加）	451,170	5,062
仕入債務の増減額（ は減少）	259,911	181,406
その他の資産の増減額（ は増加）	47,905	19,593
その他の負債の増減額（ は減少）	44,744	181,070
小計	184,114	648,139
利息及び配当金の受取額	2,876	2,026
利息の支払額	4,926	3,971
法人税等の支払額	121,768	150,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,295	495,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,540	172,976
無形固定資産の取得による支出	64,511	132,662
投資有価証券の取得による支出	65,445	-
投資有価証券の売却による収入	49,948	-
資産除去債務の履行による支出	6,732	-
敷金及び保証金の差入による支出	657	7,769
敷金及び保証金の回収による収入	10,670	-
その他	-	2 44,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,267	357,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	134,965	158,294
リース債務の返済による支出	2,635	1,644
株式の発行による収入	2,430	540
自己株式の取得による支出	113	33,354
配当金の支払額	43,799	66,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,916	158,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,056	21,149
現金及び現金同等物の期首残高	528,642	529,698
現金及び現金同等物の期末残高	1 529,698	1 508,549

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

    其他有価証券

        市場価格のない株式等以外のもの

        時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

        市場価格のない株式等

        移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    (1) 製品及び仕掛品

        個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

    (2) 原材料

        総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

    (3) 貯蔵品

        最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

    (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

        定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        建物 10～50年      機械及び装置 5～7年

    (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

        定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

    (3) リース資産

        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

        株式交付費は3年間で均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

        外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

    (1) 貸倒引当金

        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

        なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

    (2) 受注損失引当金

        受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

    (3) 賞与引当金

        従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（８年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### 電子システム事業

電子システム事業においては、顧客との請負契約に基づき、半導体検査装置及び関連機器の開発・設計・製造を行う義務を負っております。当該請負契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足に係る進捗度に寄与及び概ね比例していると判断し、発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、請負契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客による製品の検収時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

##### マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、半導体のLSI設計及びIPコアの開発を行っております。半導体のLSI設計については、顧客による検収が短期間で実施されており、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。IPコア開発においては、当社の知的財産に関するライセンスを販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。ロイヤルティ収入は、顧客のライセンス利用量に基づいて生じるものであり、顧客の利用量に応じて収益を認識しております。また、一部ロイヤルティ収入については、当社の知的財産を使用する権利を提供する契約であり、ライセンスを一時点で充足される履行義務として処理し、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

##### 製品開発事業

製品開発事業においては、カメラモジュールの開発・製造及びシステム開発を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。履行義務が一定の期間にわたり充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足に係る進捗度に寄与及び概ね比例していると判断し、発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客による製品の検収時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。



(重要な会計上の見積り)

1. 受注損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金	14,741	25,394

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度末に受注案件ごとの受注額と見積原価を比較して損失額を見積り、受注損失引当金を計上しております。なお、見積原価は見積材料費、見積外注費、見積加工費から算出しており、見積加工費の算出において、直接作業時間と、賃率及び間接費の配賦率を見積もっております。また、同一の受注案件に関する棚卸資産と受注損失引当金がともに計上されることとなる場合には、相殺せずに両建てで表示しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

直接作業時間は類似の受注案件の設計、製造に関連する過去データを基礎として、受注案件の難易度、担当者の経験や能力を勘案し見積っております。賃率及び間接費の配賦率は翌事業年度予算を基礎としており、当該予算作成の前提となる受注予測は、直近の受注状況及び外部機関が公表している半導体市場データの将来予測を基礎として見積っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

受注損失引当金算出に用いた見積原価は、設計、製造の過程における当初想定し得ない要因による追加の作業時間の発生や、経済状況の変化による翌事業年度予算、特に受注予測と実績の大幅な乖離による影響を受ける可能性があり、実際の損失金額が受注損失引当金計上額と異なった場合、翌事業年度の損益に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金、契約資産及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに契約負債の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
電子記録債権	- 千円	14,780千円

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	150,000	250,000
差引未実行残高	950,000	850,000

- 4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	1,385,838千円	1,433,351千円

- 5 同一の受注契約に係る棚卸資産及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	5,598千円	4,921千円

## ( 損益計算書関係 )

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.2%、当事業年度26.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.8%、当事業年度73.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
役員報酬	112,956千円	114,054千円
給料及び手当	290,107	317,806
賞与引当金繰入額	71,460	41,425
退職給付費用	19,018	20,640
減価償却費	10,091	6,784
研究開発費	300,528	322,084

## 3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
	116千円	10,652千円

## 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
	300,528千円	322,084千円

## 5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（ は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
	4,003千円	17,825千円

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
建物	2,371千円	- 千円
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	2,371	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,415,000	9,000	-	4,424,000
合計	4,415,000	9,000	-	4,424,000
自己株式				
普通株式(注)2	21	47	-	68
合計	21	47	-	68

(注)1.発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加9,000株によるものであります。

2.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加47株によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,149	10	2022年3月31日	2022年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,358	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月29日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,424,000	2,000	-	4,426,000
合計	4,424,000	2,000	-	4,426,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	68	10,119	10,000	187
合計	68	10,119	10,000	187

（注）1．発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加2,000株によるものであります。

2．自己株式数の増加は、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取り119株によるものであります。

3．自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式10,000株の処分によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,358	15	2023年3月31日	2023年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	66,387	利益剰余金	15	2024年3月31日	2024年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	529,698千円	508,549千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	529,698	508,549

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- a. 有形固定資産

主として、空調設備(建物附属設備)であります。

- b. 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。現金及び預金の一部の外貨預金、外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金はすべて5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、借入金及びリース債務は、主に投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、企画経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建の営業債権及び営業債務については、1ヶ月以内に決済されることから、為替の変動リスクは減殺されております。外貨預金については、為替の変動リスクに対して、企画経理部が運用ルールに基づき、円転を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

企画経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券( 2 )			
其他有価証券	60,589	60,589	-
長期借入金( 3 )	453,422	447,037	6,384

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券( 2 )			
其他有価証券	94,274	94,274	-
長期借入金( 3 )	295,128	290,618	4,509
リース債務( 4 )	34,029	33,824	205

( 1 ) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
非上場株式	3,950	3,950

( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 4 ) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	529,698	-	-	-
受取手形	72,748	-	-	-
売掛金	1,483,175	-	-	-
電子記録債権	168,071	-	-	-
合計	2,253,693	-	-	-



## 当事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	508,549	-	-	-
受取手形	121,281	-	-	-
売掛金	1,497,538	-	-	-
電子記録債権	183,678	-	-	-
合計	2,311,047	-	-	-

## (注) 2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

## 前事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	159,960	115,071	79,980	73,356	25,055	-
合計	309,960	115,071	79,980	73,356	25,055	-

## 当事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	116,737	79,980	73,356	25,055	-	-
リース債務	5,667	5,786	5,271	4,085	4,218	9,000
合計	372,404	85,766	78,627	29,140	4,218	9,000

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	60,589	-	-	60,589

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	94,274	-	-	94,274

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	447,037	-	447,037

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	290,618	-	290,618
リース債務	-	33,824	-	33,824

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

	区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	35,132	16,804	18,328
	小計	35,132	16,804	18,328
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	25,457	37,302	11,845
	小計	25,457	37,302	11,845
	合計	60,589	54,106	6,482

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(貸借対照表計上額3,950千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

	区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	77,609	37,006	40,603
	小計	77,609	37,006	40,603
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	16,665	17,100	435
	小計	16,665	17,100	435
	合計	94,274	54,106	40,167

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(貸借対照表計上額3,950千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,948	12,976	71
合計	49,948	12,976	71

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について65,445千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等以外である有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等である有価証券については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案して実質価額の回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断されるものについては実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型であります。）及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	813,939千円	858,774千円
勤務費用	68,156	69,642
利息費用	7,325	7,728
数理計算上の差異の発生額	5,026	9,889
退職給付の支払額	35,672	21,094
退職給付債務の期末残高	858,774	924,942

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	858,774千円	924,942千円
未積立退職給付債務	858,774	924,942
未認識数理計算上の差異	28,698	30,650
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830,076	894,291
退職給付引当金	830,076	894,291
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830,076	894,291

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	68,156千円	69,642千円
利息費用	7,325	7,728
数理計算上の差異の費用処理額	7,542	7,937
確定給付制度に係る退職給付費用	83,024	85,308

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	2.0	2.1

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）17,380千円、当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）18,612千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式120,000株
付与日	2019年3月15日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	2021年2月19日から2024年2月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2020年11月11日付株式分割(普通株式1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定後(株)	
前事業年度末	5,000
権利確定	-
権利行使	2,000
失効	3,000
未行使残	-

(注) 2020年11月11日付株式分割(普通株式1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	270
行使時平均株価 (円)	2,471
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 2020年11月11日付株式分割(普通株式1株につき10株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、純資産価額方式に基づき算定しております。なお、算定の結果、付与時点における株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下のため単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零として算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |                               |         |
|-------------------------------|---------|
| (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額       | - 千円    |
| (2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 4,402千円 |

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2024年 3 月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	252,841千円	272,401千円
研究開発費	29,665	38,700
賞与引当金	68,353	73,428
役員退職慰労金	24,818	24,818
投資有価証券評価損	37,737	37,737
固定資産の減損損失	8,410	6,045
棚卸資産評価損	25,267	19,837
その他有価証券評価差額金	76	1,978
その他	25,985	79,275
繰延税金資産小計	473,157	554,223
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	119,722	156,484
評価性引当額小計	119,722	156,484
繰延税金資産合計	353,434	397,739
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,051	6,346
差額負債調整勘定	-	56,995
繰延税金負債合計	2,051	63,341
繰延税金資産の純額	351,383	334,397

( 注 ) 繰延税金資産から控除された額 ( 評価性引当額 ) に重要な変動が生じております。当該変動の主な内容は、事業譲受により資産除去債務が増加したためであります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2024年 3 月31日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.4	0.4
法人税等の特別税額控除	12.3	10.1
評価性引当額の増減	3.6	2.4
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	20.3

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

事業の譲受

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社アウトソーシングテクノロジー

譲受事業の内容 サンシン電機事業所の電子部品・完成品の受託設計・生産、無線機器・製品の設計・製造事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

同社の優良顧客に対して、当社の豊富な品揃え製品や高品質なアフターサービスなど充実したサービスを提供し、また、譲受事業の優れたものづくりを活用することで当社製品の生産能力の向上・品質の向上などが期待され、当社のお客様のメリットにつなげることで、当社の事業規模の拡大が期待できるため。

(3) 事業譲受日

2023年12月31日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業譲受後の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として事業の譲り受けを行ったためであります。

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,000千円
取得原価		44,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,424千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、第3四半期会計期間においては暫定的な会計処理を行ってりましたが、当事業年度末において取得原価の配分が完了しました。

6. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,034千円
固定資産	203,457
資産合計	250,491
流動負債	5,667
固定負債	200,823
負債合計	206,491

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。



(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有する福島事業所の建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り算定しております。なお、当該資産は既に使用見込期間を経過しているため割引計算を行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	110,000
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	-	110,000

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	329,294	206,589	1,361,466	1,897,350	-	1,897,350
受託開発	2,550,851	1,860,790	99,828	4,511,470	-	4,511,470
その他	6,397	-	130	6,527	-	6,527
顧客との契約から生じる 収益	2,886,544	2,067,380	1,461,424	6,415,349	-	6,415,349
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注)1	2,448,317	2,043,380	1,411,340	5,903,037	-	5,903,037
一定の期間にわたり移転 されるサービス	438,226	24,000	50,084	512,311	-	512,311
顧客との契約から生じる 収益	2,886,544	2,067,380	1,461,424	6,415,349	-	6,415,349
その他の収益(注)2	61,070	-	-	61,070	-	61,070
売上高						
外部顧客への売上高	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	-	6,476,419

(注)1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

(注)2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	704,501	215,474	1,410,026	2,330,002	-	2,330,002
受託開発	2,701,805	1,890,009	71,517	4,663,331	-	4,663,331
その他	27,191	-	65	27,256	-	27,256
顧客との契約から生じる 収益	3,433,499	2,105,484	1,481,608	7,020,591	-	7,020,591
収益認識の時期						
一時点で移転される財 （注）1	2,578,021	2,074,484	1,467,183	6,119,688	-	6,119,688
一定の期間にわたり移転 されるサービス	855,477	31,000	14,425	900,902	-	900,902
顧客との契約から生じる 収益	3,433,499	2,105,484	1,481,608	7,020,591	-	7,020,591
その他の収益（注）2	71,330	-	-	71,330	-	71,330
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,829	2,105,484	1,481,608	7,091,921	-	7,091,921

（注）1．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

（注）2．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

## 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）7．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,251,677千円	1,717,681千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,717,681	1,795,414
契約資産(期首残高)	73,898	80,573
契約資産(期末残高)	80,573	164,216
契約負債(期首残高)	88,373	121,180
契約負債(期末残高)	121,180	143,703

契約資産は、主に電子システム事業及び製品開発事業における請負契約について、期末日時点で完了しておりますが未請求の履行義務に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該請負契約に関する対価は、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

契約負債は、主にマイクロエレクトロニクス事業におけるIPコア開発に係る契約に基づく履行義務に先立ち顧客から受領した前受金に関するものであり、貸借対照表上、流動負債の「前受金」に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、88,373千円であります。

前事業年度において、契約資産が6,675千円増加した主な理由は、電子システム事業における受注金額が増加したことによるものであります。また、前事業年度において、契約負債が32,807千円増加した主な理由は、マイクロエレクトロニクス事業におけるIPコア開発に係る契約に基づく履行義務に先立ち顧客から受領した前受金が増加したことによるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前事業年度に認識した収益はありません。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、121,180千円であります。

当事業年度において、契約資産が83,642千円増加した主な理由は、電子システム事業における受注金額が増加したことによるものであります。また、当事業年度において、契約負債が22,522千円増加した主な理由は、マイクロエレクトロニクス事業におけるIPコア開発に係る契約に基づく履行義務に先立ち顧客から受領した前受金が増加したことによるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益はありません。

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想される契約期間が1年を超える取引が存在しないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子システム事業」、「マイクロエレクトロニクス事業」、「製品開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子システム事業」は、半導体の検査装置等を生産しております。「マイクロエレクトロニクス事業」は、LSIの設計やIPコアの開発等を行っております。「製品開発事業」は、画像関連機器の生産や画像処理システム等を開発しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	-	6,476,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	-	6,476,419
セグメント利益	356,668	259,359	41,264	657,292	-	657,292
セグメント資産	1,901,543	411,751	974,530	3,287,824	1,892,769	5,180,594
その他の項目						
減価償却費	78,752	9,614	15,632	103,999	-	103,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	88,465	6,604	17,455	112,525	152,237	264,762

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,892,769千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,237千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(3) 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(注2) セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	財務諸表 計上額 （注2）
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,829	2,105,484	1,481,608	7,091,921	-	7,091,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,504,829	2,105,484	1,481,608	7,091,921	-	7,091,921
セグメント利益又は損失（ ）	434,228	243,468	73,143	604,553	-	604,553
セグメント資産	2,346,839	440,096	1,011,159	3,798,095	1,956,421	5,754,517
その他の項目						
減価償却費	71,799	9,185	19,937	100,923	-	100,923
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	290,147	9,591	61,866	361,606	62,115	423,721

（注1）調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント資産の調整額1,956,421千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

（2）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,115千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

（3）配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

（注2）セグメント利益又は損失（ ）の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	920,074	電子システム事業 マイクロエレクトロニクス事業
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	809,540	電子システム事業 マイクロエレクトロニクス事業
ルネサスエレクトロニクス株式会社	770,143	電子システム事業 マイクロエレクトロニクス事業 製品開発事業

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	1,121,847	電子システム事業 マイクロエレクトロニクス事業
ルネサスエレクトロニクス株式会社	768,326	電子システム事業 マイクロエレクトロニクス事業 製品開発事業
株式会社デンソー	674,850	電子システム事業 マイクロエレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	470.37円	575.83円
1 株当たり当期純利益	107.99円	115.23円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	107.65円	115.13円

( 注 ) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 ( 千円 )	477,043	509,571
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	477,043	509,571
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,417,415	4,421,902
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	13,651	3,826
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 13,651 )	( 3,826 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	945,352	190,231	-	1,135,583	584,859	32,475	550,723
構築物	97,571	-	-	97,571	94,914	146	2,656
機械及び装置	558,839	25,906	42,717	542,028	457,714	43,048	84,313
車両運搬具	1,361	-	-	1,361	1,361	77	0
工具、器具及び備品	315,965	29,598	6,345	339,218	287,041	19,345	52,177
土地	306,279	158,749	-	465,028	-	-	465,028
リース資産	5,980	34,577	-	40,557	7,461	1,481	33,096
建設仮勘定	67,400	46,535	113,936	-	-	-	-
有形固定資産計	2,298,749	485,597	162,998	2,621,348	1,433,351	96,575	1,187,997
無形固定資産							
ソフトウェア	37,272	1,289	-	38,562	29,954	3,737	8,608
ソフトウェア仮勘定	194,000	50,770	-	244,770	-	-	244,770
リース資産	27,170	-	-	27,170	27,170	610	-
その他	145	-	-	145	-	-	145
無形固定資産計	258,588	52,059	-	310,648	57,124	4,348	253,524
長期前払費用	-	18,546	-	18,546	6,182	6,182	12,364
繰延資産							
株式交付費	5,278	-	-	5,278	5,278	1,612	-
繰延資産計	5,278	-	-	5,278	5,278	1,612	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

(増加)

建物	第二工場改修工事	100,708千円
	クリーンルーム増設工事	50,584千円
土地	福島事業所	158,749千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム	50,770千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	250,000	0.675	-
1年以内に返済予定の長期借入金	159,960	116,737	0.533	-
1年以内に返済予定のリース債務	248	5,667	2.461	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293,462	178,391	0.519	2025年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	28,361	2.998	2025年～2032年
合計	603,670	579,157	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,980	73,356	25,055	-
リース債務	5,786	5,271	4,085	4,218

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	14,741	25,394	9,725	5,015	25,394
賞与引当金	224,403	241,065	224,403	-	241,065

(注) 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注損失発生見込額と損失確定額の差額による取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づく アスベスト除去義務	-	110,000	-	110,000

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	420
預金	
当座預金	461,127
普通預金	46,999
定期預金	-
外貨普通預金	1
計	508,128
合計	508,549

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
緑屋電気株式会社	75,257
萬世電機株式会社	39,889
ミツミ電機株式会社	6,135
合計	121,281

## 期日別内訳

期日	金額（千円）
2024年 4 月	11,290
5 月	52,121
6 月	13,263
7 月	44,605
合計	121,281

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	282,214
ルネサスエレクトロニクス株式会社	176,015
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	168,704
株式会社デンソー	167,790
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	75,568
その他	627,244
合計	1,497,538

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,483,175	7,658,596	7,644,233	1,497,538	83.62	71.22

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
明治電気工業株式会社	79,682
株式会社アムコー・テクノロジー・ジャパン	50,210
J R C S 株式会社	19,320
株式会社豊通マシナリー	15,566
テクノホライゾン株式会社	6,949
その他	11,948
合計	183,678

期日別内訳

期日	金額（千円）
2024年 4 月	97,087
5 月	27,554
6 月	35,314
7 月	23,722
合計	183,678

製品

区分	金額（千円）
カメラモジュール及び関連製品	141,670
電子制御基板及び関連製品	130,014
合計	271,685

仕掛品

品名	金額（千円）
半導体検査・装置関連、製品開発関係	173,566
L S I 設計関係	1,541
合計	175,108

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
半導体、抵抗器等	688,501
カメラ用部品	54,778
ソケット、基板	13,423
その他	1,404
小計	758,107
貯蔵品	
補助材料	7,227
梱包資材	528
その他	64
小計	7,820
合計	765,927

繰延税金資産

繰延税金資産は、334,397千円であり、その内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社マクニカ	52,316
ＯＫＩサーキットテクノロジー株式会社	38,817
株式会社エンプラス半導体機器	26,164
友晃電気株式会社	18,817
コアスタッフ株式会社	17,478
その他	163,518
合計	317,111

期日別内訳

期日	金額（千円）
2024年 4 月	85,941
5 月	122,834
6 月	55,415
7 月	42,442
8 月	10,477
合計	317,111

買掛金

相手先	金額（千円）
SANSHIN(Malaysia)Sdn.Bhd.	51,749
株式会社レスター	13,176
株式会社サンエイテクノス	10,267
オーエスエレクトロニクス株式会社	9,658
OKIサーキットテクノロジー株式会社	7,945
その他	102,249
合計	195,046

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社富山第一銀行	150,000
株式会社北陸銀行	100,000
合計	250,000

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
株式会社富山第一銀行	206,710
株式会社富山銀行	68,346
株式会社北陸銀行	13,368
株式会社みずほ銀行	6,704
合計	295,128

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社電陽社	4,743
株式会社ホクシン	1,064
株式会社マス商事	412
株式会社笠作エレクトロニクス	235
合計	6,456

期日別内訳

期日	金額（千円）
2024年４月	6,043
６月	412
合計	6,456

退職給付引当金

退職給付引当金は、894,291千円であり、その内容については「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 （１）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 ( 千円 )	1,677,591	3,499,921	5,244,080	7,091,921
税引前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	168,095	355,428	519,013	639,343
四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	118,949	248,128	357,674	509,571
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益 ( 円 )	26.91	56.15	80.91	115.23

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	26.91	29.23	24.76	34.32

( 注 ) 当事業年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 3 四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日 毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.shikino.co.jp/">https://www.shikino.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月28日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日北陸財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日北陸財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2023年7月3日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6 月25日

株式会社シキノハイテック

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員      公認会計士      向山   典佐  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      中山   孝一  
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シキノハイテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シキノハイテックの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一時点で認識する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、主に半導体関連製品の設計、製造及び販売を行っている。このうち、履行義務を充足した一時点で収益を認識する取引の売上高は注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載されているとおり、6,119,688千円であり、売上高の86%を占めている。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計方針）７．収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、履行義務を充足した一時点で収益を認識する取引については、顧客による検収日をもって売上高を計上しているが、主に以下の理由から、顧客による検収が未了であるにもかかわらず、不適切な会計期間に売上計上されるリスクが存在する。</p> <p>半導体関連製品は精密機器であるとともに当該製品の設計は総じて個性性が強く技術的難易度が高い案件が含まれることから、顧客の要求水準を満たしているか否かの判定を受ける必要があるため、出荷から検収までの期間が想定より長くなる可能性があること。</p> <p>目的物が設計データ、又はサービスの提供の場合、引渡しに物理的な移動を伴わないため、運送業者などの第三者が関与する客観性の高い証憑が得られないこと。</p> <p>以上から、当監査法人は、一時点で認識する売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一時点で認識する売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>上席者が、売上高の計上時点と顧客から入手した検収書の日付を照合する統制</p> <p>(2)適切な期間に売上計上されているかどうかの検討</p> <p>受注登録から売上計上までの期間の長さ等を踏まえて例外取引に該当する可能性があるとして抽出した取引について、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>顧客から入手した検収書等に記載された日付と売上計上日付とを照合した。</p> <p>当事業年度末日以降の売上高のマイナス処理の内容を確認した。</p> <p>当事業年度末日の売掛金に関する残高確認書を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と一致しているか否かを照合した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シキノハイテックの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社シキノハイテックが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る

内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

